

平成 28 年 度

光市各会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書

光 市 監 査 委 員

光 監 委 第 39 号

平成29年9月12日

光市長 市 川 熙 様

光市監査委員 松 本 利 幸

同 林 節 子

平成28年度光市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況の審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成28年度光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、意見を付し回付します。

平成28年度光市一般会計及び特別会計歳入 歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度	光市一般会計歳入歳出決算
平成28年度	光市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度	光市簡易水道特別会計歳入歳出決算
平成28年度	光市墓園特別会計歳入歳出決算
平成28年度	光市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度	光市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度	光市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度	財産に関する調書
平成28年度	光市県収入証紙購入基金運用状況
平成28年度	光市奨学基金運用状況
平成28年度	光市用品調達基金運用状況
平成28年度	光市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成29年8月21日から平成29年9月12日まで

第3 審査の方法

審査に付された平成28年度光市一般会計並びに特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確で費目は適正か、予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係諸帳簿により審査するとともに必要に応じて関係職員に説明を求め実施した。

第4 審査の結果

平成28年度光市一般会計並びに特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況については、会計管理者保管の証書類、その他関係諸帳簿に符合し、本年度決算を適正に表示しているものと認めた。

第5 決算の概要

決算の概要は、次のとおりである。

(注) 本意見書において、文中の金額は原則として千円未満を四捨五入し千円単位で表示した。また、文中及び表中に表示する各比率等の数値は小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、金額及び構成比率等が合計と一致しない場合がある。

目 次

1 決算の総括及び実質収支等の状況	1 頁
1 決算の総括	1
2 実質収支等の状況	7
2 一般会計	11
1 歳入歳出決算の状況	11
2 財政構造	11
3 歳入決算の状況	15
4 歳出決算の状況	31
3 特別会計	41
1 歳入歳出決算の状況	41
2 国民健康保険	45
3 簡易水道	53
4 墓 園	56
5 下水道事業	59
6 介護保険	62
7 後期高齢者医療	66
4 財 産	69
5 基金の運用状況	72
6 む す び	78
7 審査資料	80

1 決算の総括及び実質収支等の状況

1 決算の総括

(1) 総計決算

平成 28 年度光市一般会計及び特別会計(水道事業会計、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計を除く 6 会計)における歳入歳出決算総額は、歳入 372 億 5,191 万 7 千円(一般会計 219 億 8,686 万 5 千円、特別会計 152 億 6,505 万 2 千円)に対し、歳出は 369 億 7,576 万 7 千円(一般会計 212 億 8,028 万 6 千円、特別会計 156 億 9,548 万 1 千円)となり、歳入歳出差引額は 2 億 7,614 万 9 千円の黒字となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると、歳入で 3 億 549 万 5 千円(0.8%)、歳出で 7 億 9,771 万 9 千円(2.1%)それぞれ減少しているが、歳入歳出差引額では本年度黒字のため、4 億 9,222 万 4 千円(227.8%)の増加となっている。

総計決算

区 分	歳		入	
	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 会 計	22,127,937,000	57.3	21,986,864,781	59.0
特 別 会 計	16,459,551,000	42.7	15,265,051,923	41.0
国 民 健 康 保 険	7,445,496,000	19.3	7,632,562,217	20.5
簡 易 水 道	17,062,000	0.0	17,085,353	0.0
墓 園	23,159,000	0.1	9,869,400	0.0
下 水 道 事 業	3,400,039,000	8.8	2,170,293,814	5.8
介 護 保 険	4,719,517,000	12.2	4,588,586,940	12.3
後 期 高 齢 者 医 療	854,278,000	2.2	846,654,199	2.3
合 計	38,587,488,000	100.0	37,251,916,704	100.0

ア 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 219 億 8,686 万 5 千円に対し、歳出は 212 億 8,028 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 7 億 657 万 9 千円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 2 億 351 万 3 千円(0.9%)、歳出で 1 億 1,205 万 6 千円(0.5%)それぞれ減少となっており、歳入歳出差引額では 9,145 万 7 千円(11.5%)の減少となっている。

イ 特別会計

特別会計(6 会計)の歳入歳出決算額は、歳入 152 億 6,505 万 2 千円に対し、歳出は 156 億 9,548 万 1 千円で、歳入歳出差引額は 4 億 3,043 万円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 1 億 198 万 2 千円(0.7%)、歳出で 6 億 8,566 万 3 千円(4.2%)それぞれ減少となっているが、歳入歳出差引額では 5 億 8,368 万 1 千円(57.6%)の増加となっている。

なお、墓園特別会計 666 万 8 千円、下水道事業特別会計 10 億 3,788 万 3 千円の歳入歳出差引不足額は翌年度の歳入を繰り上げて、これに充用している。

(単位:円・%)

歳		出		歳入歳出差引額 (△不足額)
予算現額	構成比	決算額	構成比	
22,127,937,000	57.3	21,280,286,014	57.6	706,578,767
16,459,551,000	42.7	15,695,481,441	42.4	△ 430,429,518
7,445,496,000	19.3	7,206,773,191	19.5	425,789,026
17,062,000	0.0	13,528,933	0.0	3,556,420
23,159,000	0.1	16,537,737	0.0	△ 6,668,337
3,400,039,000	8.8	3,208,176,768	8.7	△ 1,037,882,954
4,719,517,000	12.2	4,404,850,738	11.9	183,736,202
854,278,000	2.2	845,614,074	2.3	1,040,125
38,587,488,000	100.0	36,975,767,455	100.0	276,149,249

会計別歳入予算執行状況

区 分	予 算 現 額			計 (A)	調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額		
一 般 会 計	21,600,000,000	325,562,000	202,375,000	22,127,937,000	23,352,398,989
特 別 会 計	16,189,319,000	255,993,000	14,239,000	16,459,551,000	15,768,120,837
国民健康保険	7,229,122,000	216,374,000	0	7,445,496,000	8,044,683,433
簡易水道	17,062,000	0	0	17,062,000	17,085,353
墓 園	23,159,000	0	0	23,159,000	9,869,400
下水道事業	3,426,264,000	△ 40,464,000	14,239,000	3,400,039,000	2,228,262,950
介護保険	4,671,042,000	48,475,000	0	4,719,517,000	4,614,689,680
後期高齢者医療	822,670,000	31,608,000	0	854,278,000	853,530,021
歳 入 合 計	37,789,319,000	581,555,000	216,614,000	38,587,488,000	39,120,519,826

(注)一般会計の収入済額には、市税の 756,529 円、特別会計の国民健康保険収入済額には国民健康保険税の 582,600 円、介護保険収入済額には介護保険料の 587,800 円、後期高齢者医療収入済額には後期高齢者医療保険料の 904,465 円の過誤納還付未済額を含む。

会計別歳出予算執行状況

区 分	予 算 現 額			計 (A)	支 出 済 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額		
一 般 会 計	21,600,000,000	325,562,000	202,375,000	22,127,937,000	21,280,286,014
特 別 会 計	16,189,319,000	255,993,000	14,239,000	16,459,551,000	15,695,481,441
国民健康保険	7,229,122,000	216,374,000	0	7,445,496,000	7,206,773,191
簡易水道	17,062,000	0	0	17,062,000	13,528,933
墓 園	23,159,000	0	0	23,159,000	16,537,737
下水道事業	3,426,264,000	△ 40,464,000	14,239,000	3,400,039,000	3,208,176,768
介護保険	4,671,042,000	48,475,000	0	4,719,517,000	4,404,850,738
後期高齢者医療	822,670,000	31,608,000	0	854,278,000	845,614,074
歳 出 合 計	37,789,319,000	581,555,000	216,614,000	38,587,488,000	36,975,767,455

(注)一般会計の翌年度繰越額 425,767,000 円は、全額繰越明許費となっている。

(単位:円・%)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額に比し 増減 (△) (C)-(A)	$\frac{B}{A} \times 100$	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	補正数
21,986,864,781	18,077,262	1,348,213,475	△ 141,072,219	105.5	99.4	94.2	5
15,265,051,923	31,114,548	474,029,231	△ 1,194,499,077	95.8	92.7	96.8	—
7,632,562,217	24,134,578	388,569,238	187,066,217	108.0	102.5	94.9	3
17,085,353	0	0	23,353	100.1	100.1	100.0	1
9,869,400	0	0	△ 13,289,600	42.6	42.6	100.0	0
2,170,293,814	409,350	57,559,786	△ 1,229,745,186	65.5	63.8	97.4	2
4,588,586,940	6,401,820	20,288,720	△ 130,930,060	97.8	97.2	99.4	4
846,654,199	168,800	7,611,487	△ 7,623,801	99.9	99.1	99.2	2
37,251,916,704	49,191,810	1,822,242,706	△ 1,335,571,296	101.4	96.5	95.2	—

(単位:円・%)

翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	$\frac{B}{A} \times 100$	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{D}{A} \times 100$	補正数
425,767,000	421,883,986	96.2	1.9	1.9	5
29,485,000	734,584,559	95.4	0.2	4.5	—
0	238,722,809	96.8	—	3.2	3
0	3,533,067	79.3	—	20.7	1
0	6,621,263	71.4	—	28.6	0
28,825,000	163,037,232	94.4	0.8	4.8	2
660,000	314,006,262	93.3	0.0	6.7	4
0	8,663,926	99.0	—	1.0	2
455,252,000	1,156,468,545	95.8	1.2	3.0	—

(2) 純計決算

一般会計及び特別会計(6会計)の相互間における繰入額・繰出額を控除した純計決算では、一般会計で歳入219億8,686万5千円に対し、歳出は188億3,855万4千円で、歳入歳出差引額は31億4,831万1千円となっている。また、特別会計では歳入128億2,332万円に対し、歳出は156億9,548万1千円で、歳入歳出差引額は28億7,216万1千円の歳入不足となっている。

ア 一般会計から特別会計・公営企業会計へ繰り出した額

国民健康保険特別会計へ	397,572,518円
簡易水道特別会計へ	5,696,000円
下水道事業特別会計へ	1,200,000,000円
介護保険特別会計へ	657,204,740円
後期高齢者医療特別会計へ	181,258,614円
病院事業会計へ	638,999,000円
介護老人保健施設事業会計へ	44,141,434円
水道事業会計へ	26,350,049円

イ 特別会計から公営企業会計へ繰り出した額

病院事業会計へ	9,288,000円
---------	------------

ウ 基金から一般会計・特別会計へ繰り出した額

財政調整基金から	1,300,720,000円
用品調達基金(運用益金)から	332,970円
減債基金から	180,000,000円
国民健康保険基金等から	80,048,000円

エ 一般会計・特別会計から基金へ積み立てた額

財政調整基金へ	501,500,000円
減債基金へ	384,341,000円
国民健康保険基金へ	80,300,571円
介護給付費準備基金へ	41,352,504円

純計決算(一般会計及び特別会計)

区 分	歳		入
	総 額	重複計算控除額 (繰入額)	差引純計歳入額
一 般 会 計	21,986,864,781	0	21,986,864,781
特 別 会 計	15,265,051,923	2,441,731,872	12,823,320,051
国民健康保険	7,632,562,217	397,572,518	7,234,989,699
簡易水道	17,085,353	5,696,000	11,389,353
墓 園	9,869,400	0	9,869,400
下水道事業	2,170,293,814	1,200,000,000	970,293,814
介護保険	4,588,586,940	657,204,740	3,931,382,200
後期高齢者医療	846,654,199	181,258,614	665,395,585
合 計	37,251,916,704	2,441,731,872	34,810,184,832

(注)歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を、それぞれ当該会計ごとに掲げた(基金からの繰入れ、基金への繰出し及び公営企業会計は除く)。

各会計相互間の繰出金・繰入金調べ (公営企業会計及び基金を含む)

(単位:円)

区 分	繰入金及び 積立金	繰 出 会 計 及 び 繰 出 金					
		一 般 会 計	国民健康保険 特別会計	介 護 保 険 特別会計	国民健康保険 基 金	介 護 給 付 費 準 備 基 金	財 政 調 整 基 金 減 債 基 金 用 品 基 金
一 般 会 計	1,481,052,970						1,481,052,970
特 別 会 計	2,521,779,872	2,441,731,872			66,315,000	13,733,000	
国民健康保険	463,887,518	397,572,518			66,315,000		
簡易水道	5,696,000	5,696,000					
下水道事業	1,200,000,000	1,200,000,000					
介護保険	670,937,740	657,204,740				13,733,000	
後期高齢者医療	181,258,614	181,258,614					
基 金	1,007,494,075	885,841,000	80,300,571	41,352,504			
国民健康保険	80,300,571		80,300,571				
介護給付費準備	41,352,504			41,352,504			
財政調整	501,500,000	501,500,000					
減 債	384,341,000	384,341,000					
病 院 事 業	648,287,000	638,999,000	9,288,000				
介護老人保健施設事業	44,141,434	44,141,434					
水 道 事 業	26,350,049	26,350,049					
合 計	5,729,105,400	4,037,063,355	89,588,571	41,352,504	66,315,000	13,733,000	1,481,052,970

(単位:円・%)

歳		出		歳入歳出差引額	
総 額	重複計算控除額 (繰出額)	差引純計歳出額	総 計 額	純 計 額	
21,280,286,014	2,441,731,872	18,838,554,142	706,578,767	3,148,310,639	
15,695,481,441	0	15,695,481,441	△ 430,429,518	△ 2,872,161,390	
7,206,773,191	0	7,206,773,191	425,789,026	28,216,508	
13,528,933	0	13,528,933	3,556,420	△ 2,139,580	
16,537,737	0	16,537,737	△ 6,668,337	△ 6,668,337	
3,208,176,768	0	3,208,176,768	△ 1,037,882,954	△ 2,237,882,954	
4,404,850,738	0	4,404,850,738	183,736,202	△ 473,468,538	
845,614,074	0	845,614,074	1,040,125	△ 180,218,489	
36,975,767,455	2,441,731,872	34,534,035,583	276,149,249	276,149,249	

2 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計(6会計)における実質収支等の状況は、次のとおりである。

(1) 形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計では7億657万9千円の黒字、特別会計では4億3,043万円の赤字となっている。

(2) 実質収支

実質収支は、形式収支に現れない債務(翌年度繰越財源)を差し引いた額を求めるもので、一般会計では形式収支から翌年度繰越財源4,804万8千円を差し引くと実質収支は6億5,853万1千円の黒字となっている。特別会計では、下水道特別会計及び介護保険特別会計において事業の繰越しがあるため、形式収支から翌年度繰越財源794万5千円を差し引くと、実質収支は4億3,837万5千円の赤字となっている。

(3) 単年度収支

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では7,699万円の赤字、特別会計では5億7,577万5千円の黒字となっている。

実質収支等の状況

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
一般会計	21,986,864,781	21,280,286,014	706,578,767	48,048,000	658,530,767
特別会計	15,265,051,923	15,695,481,441	△ 430,429,518	7,945,000	△ 438,374,518
合 計	37,251,916,704	36,975,767,455	276,149,249	55,993,000	220,156,249

(4) 実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支から財政調整基金への積立てや同基金からの取崩しの措置を除外し、積立て、取崩しがなされなかった場合の実質的な収支を示すものである。本年度は、一般会計では8億7,621万円の赤字、特別会計では5億7,577万5千円の黒字となっている。

(5) 収支に現れない要素

以上述べた収支のほかに、これら収支に現れない債務要素として市債及び債務負担行為が上げられる。本年度末の市債の発行残高は、310億2,899万6千円(一般会計234億206万5千円、特別会計76億2,693万2千円)で、前年度より10億1,562万4千円(3.2%)(一般会計4億1,131万3千円の減少、特別会計6億431万1千円の減少)の減少となっている。債務負担行為(債務保証及び損失補償を除く)については、平成29年度以降の支出予定額は20億6,239万6千円となっている。

なお、市債については81・82頁の市債増減明細表を参照されたい。

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	財政調整基金 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
735,521,219	△ 76,990,452	501,500,000	1,300,720,000	△ 876,210,452
△ 1,014,149,612	575,775,094	-	-	575,775,094
△ 278,628,393	498,784,642	501,500,000	1,300,720,000	△ 300,435,358

一般会計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
28年度	21,986,864,781	21,280,286,014	706,578,767	48,048,000	658,530,767
27年度	22,190,377,913	21,392,341,694	798,036,219	62,515,000	735,521,219
26年度	22,999,014,395	22,270,062,156	728,952,239	25,774,000	703,178,239

特別会計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
28年度	15,265,051,923	15,695,481,441	△ 430,429,518	7,945,000	△ 438,374,518
27年度	15,367,034,259	16,381,144,871	△ 1,014,110,612	39,000	△ 1,014,149,612
26年度	14,821,857,782	16,030,587,928	△ 1,208,730,146	0	△ 1,208,730,146

合 計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
28年度	37,251,916,704	36,975,767,455	276,149,249	55,993,000	220,156,249
27年度	37,557,412,172	37,773,486,565	△ 216,074,393	62,554,000	△ 278,628,393
26年度	37,820,872,177	38,300,650,084	△ 479,777,907	25,774,000	△ 505,551,907

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	財政調整基金 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
735,521,219	△ 76,990,452	501,500,000	1,300,720,000	△ 876,210,452
703,178,239	32,342,980	561,000,000	1,016,807,000	△ 423,464,020
723,778,193	△ 20,599,954	550,000,000	1,153,000,000	△ 623,599,954

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	財政調整基金 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
△ 1,014,149,612	575,775,094	-	-	575,775,094
△ 1,208,730,146	194,580,534	-	-	194,580,534
△ 1,671,761,998	463,031,852	-	-	463,031,852

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	財政調整基金 取崩金 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)-(I)
△ 278,628,393	498,784,642	501,500,000	1,300,720,000	△ 300,435,358
△ 505,551,907	226,923,514	561,000,000	1,016,807,000	△ 228,883,486
△ 947,983,805	442,431,898	550,000,000	1,153,000,000	△ 160,568,102

2 一般会計

1 歳入歳出決算の状況

平成 28 年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 219 億 8,686 万 5 千円に対し、歳出は 212 億 8,028 万 6 千円で、歳入歳出差引残高は 7 億 657 万 9 千円となっている。

決算額を前年度と比較すると歳入で 2 億 351 万 3 千円 (0.9%)、歳出で 1 億 1,205 万 6 千円 (0.5%) それぞれ減少となっている。

また、一般会計から特別会計(公営企業会計及び 6 特別会計)への繰出額は 31 億 5,122 万 2 千円で、前年度より 5,488 万 4 千円 (1.7%) の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度	
歳 入	21,986,864,781	22,190,377,913	22,999,014,395	
歳 出	21,280,286,014	21,392,341,694	22,270,062,156	
差 引	706,578,767	798,036,219	728,952,239	
対前年度 増減額 及び比率	歳 入	△ 203,513,132	△ 808,636,482	—
		△ 0.9	△ 3.5	—
	歳 出	△ 112,055,680	△ 877,720,462	—
		△ 0.5	△ 3.9	—

2 財政構造

(1) 歳入の分析

歳入額 219 億 8,686 万 5 千円を財源別に分類すると、自主財源は 115 億 7,365 万 5 千円 (構成比 52.6%) で、うち市税は 78 億 1,514 万 4 千円 (35.5%)、諸収入 5 億 756 万 6 千円 (2.3%)、その他 32 億 5,094 万 5 千円 (14.8%) となっている。また、依存財源は 104 億 1,321 万円 (47.4%) で、その内訳は国庫・県支出金 37 億 7,691 万 1 千円 (17.2%)、市債 15 億 5,090 万円 (7.1%)、その他 50 億 8,539 万 9 千円 (23.1%) となっている。

次に財源別収入を前年度と比較すると、自主財源は 5 億 1,717 万 7 千円 (4.7%) の増加で、その内訳は市税が 1 億 7,579 万 2 千円 (2.2%)、諸収入が 4,256 万 7 千円 (7.7%) それぞれ減少し、その他が 7 億 3,553 万 7 千円 (29.2%) 増加している。また、依存財源は 7 億 2,069 万円 (6.5%) の減少で、その内訳は国庫・県支出金が 2,985 万 3 千円 (0.8%)、市債が 4 億 5,800 万円 (22.8%)、その他が 2 億 3,283 万 8 千円 (4.4%) それぞれ減少している。

自主財源と依存財源の構成比率においては、自主財源 52.6%、依存財源 47.4%となっており、前年度より自主財源の構成比率が 2.8 ポイント高くなっている。

本年度の自主財源は、市税や諸収入等が減少したものの、財産収入や繰入金等の増加がこれを上回っている。依存財源においては、国庫支出金や地方特例交付金は増加したものの、地方消費税交付金や市債等の減少がこれらを上回っている。これらの結果から、自主財源の比率は前年度より高くなっている。

財源別年度比較表

(単位:円・%)

区 分	28 年 度				27 年 度				
	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年度比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年度比	
歳 入	自主財源	11,573,655,135	52.6	517,177,238	4.7	11,056,477,897	49.8	△ 1,223,049,005	△ 10.0
	市 税	7,815,143,582	35.5	△ 175,792,071	△ 2.2	7,990,935,653	36.0	△ 596,491,325	△ 6.9
	諸 収 入	507,566,354	2.3	△ 42,567,283	△ 7.7	550,133,637	2.5	△ 144,391,114	△ 20.8
	そ の 他	3,250,945,199	14.8	735,536,592	29.2	2,515,408,607	11.3	△ 482,166,566	△ 16.1
	依存財源	10,413,209,646	47.4	△ 720,690,370	△ 6.5	11,133,900,016	50.2	414,412,523	3.9
	国 庫 ・ 県 支 出 金	3,776,911,146	17.2	△ 29,852,813	△ 0.8	3,806,763,959	17.2	1,456,675	0.0
	市 債	1,550,900,000	7.1	△ 458,000,000	△ 22.8	2,008,900,000	9.1	△ 739,900,000	△ 26.9
	そ の 他	5,085,398,500	23.1	△ 232,837,557	△ 4.4	5,318,236,057	24.0	1,152,855,848	27.7
	合 計	21,986,864,781	100.0	△ 203,513,132	△ 0.9	22,190,377,913	100.0	△ 808,636,482	△ 3.5

(2) 歳出の分析

歳出額 212 億 8,028 万 6 千円を性質別に分類すると、人件費 32 億 9,221 万 7 千円(構成比 15.5%)、物件費 110 億 9,546 万 9 千円(52.1%)、その他 68 億 9,260 万円(32.4%)となっている。

性質別経費を前年度と比較すると、人件費は 2 億 2,130 万 7 千円(6.3%)の減少で、その内訳は直接人件費が 1 億 7,675 万 5 千円(6.0%)、間接人件費は 4,455 万 2 千円(7.9%)それぞれ減少しており、直接人件費では職員手当等の減少、間接人件費では共済費の減少が主な要因となっている。物件費は、1 億 8,588 万 6 千円(1.6%)の減少で、主に負担金補助及び交付金、扶助費等が増加し、工事請負費、備品購入費等が減少している。その他は、2 億 9,513 万 7 千円(4.5%)の増加で、主に貸付金や償還金利息及び割引料等が減少したものの、投資及び出資金、積立金等の増加が上回ったことによるものである。

性質別経費年度比較表

(単位:円・%)

区 分	28 年 度				27 年 度				
	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年 度比	金 額	構成比	対前年度増減額	対前年 度比	
歳 出	人 件 費	3,292,216,584	15.5	△ 221,306,854	△ 6.3	3,513,523,438	16.4	228,504,297	7.0
	直接人件費	2,772,325,060	13.0	△ 176,755,174	△ 6.0	2,949,080,234	13.8	223,711,686	8.2
	間接人件費	519,891,524	2.4	△ 44,551,680	△ 7.9	564,443,204	2.6	4,792,611	0.9
	物 件 費	11,095,469,059	52.1	△ 185,885,749	△ 1.6	11,281,354,808	52.7	△ 709,990,036	△ 5.9
	事務事業費	4,757,097,291	22.4	△ 394,009,273	△ 7.6	5,151,106,564	24.1	△ 851,364,763	△ 14.2
	そ の 他	6,338,371,768	29.8	208,123,524	3.4	6,130,248,244	28.7	141,374,727	2.4
	そ の 他	6,892,600,371	32.4	295,136,923	4.5	6,597,463,448	30.8	△ 396,234,723	△ 5.7
	合 計	21,280,286,014	100.0	△ 112,055,680	△ 0.5	21,392,341,694	100.0	△ 877,720,462	△ 3.9

人口1人当たりの歳入及び歳出の状況

(単位:人・円)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度	
人 口	52,073	52,417	52,856	
歳 入	自 主 財 源	222,258	210,933	232,320
	依 存 財 源	199,973	212,410	202,805
	合 計	422,232	423,343	435,126
歳 出	人 件 費	63,223	67,030	62,150
	物 件 費	213,075	215,223	226,868
	そ の 他	132,364	125,865	132,316
	合 計	408,663	408,118	421,335

(注)人口は、本年度末の住民基本台帳人口である。

財政力指数

(単位:千円)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
基 準 財 政 収 入 額	6,629,503	6,743,459	7,760,209
基 準 財 政 需 要 額	9,625,604	9,646,333	9,638,594
財 政 力 指 数	0.731	0.731	0.736

(注)財政力指数(普通会計)は、財政力を判断する指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3箇年の平均値である。なお、基準財政需要額、基準財政収入額は一本算定の数値である。

経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源 額 (A)	12,545,351	12,723,118	12,599,280
経 常 一 般 財 源 収 入 額 (B)	12,624,497	13,504,468	12,412,635
経 常 収 支 比 率 (A/B)×100	99.4 (106.7)	94.2 (104.7)	101.5 (109.0)

(注)経常収支比率(普通会計)は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、()の数値は減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除いた場合である。

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
実 質 公 債 費 比 率	10.1	9.9	10.1

(注)実質公債費比率は、地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、3箇年の平均値である。

3 歳入決算の状況

予算現額 221 億 2,793 万 7 千円、調定額 233 億 5,239 万 9 千円に対し、収入済額は 219 億 8,686 万 5 千円、不納欠損額は 1,807 万 7 千円、収入未済額は 13 億 4,821 万 3 千円となり、収入未済額の調定額に対する割合は 5.8%となっている。

本年度の歳入合計は、前年度に比べ調定額で 2,385 万 9 千円 (0.1%) の増加、収入済額で 2 億 351 万 3 千円 (0.9%) の減少となっている。歳入科目において款別に比較すると、収入済額で前年度より増加した科目は国庫支出金、財産収入、繰入金等の 6 科目で、減少した科目は市税、地方交付税、市債等 14 科目である。

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 市 税	7,600,873,000	34.3	8,194,363,708	35.1	107.8	7,815,143,582
2 地 方 譲 与 税	150,970,000	0.7	151,292,500	0.6	100.2	151,292,500
3 利 子 割 交 付 金	16,500,000	0.1	10,051,000	0.0	60.9	10,051,000
4 配 当 割 交 付 金	76,510,000	0.3	22,619,000	0.1	29.6	22,619,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,320,000	0.2	13,536,000	0.1	29.9	13,536,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	828,460,000	3.7	834,883,000	3.6	100.8	834,883,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,650,000	0.1	33,885,000	0.1	110.6	33,885,000
8 地 方 特 例 交 付 金	28,894,000	0.1	28,894,000	0.1	100.0	28,894,000
9 地 方 交 付 税	3,921,186,000	17.7	3,983,909,000	17.1	101.6	3,983,909,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	0.0	6,329,000	0.0	105.5	6,329,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金	202,707,000	0.9	225,118,112	1.0	111.1	206,876,908
12 使 用 料 及 び 手 数 料	300,962,000	1.4	362,269,407	1.6	120.4	319,317,178
13 国 庫 支 出 金	2,757,610,000	12.5	2,775,986,963	11.9	100.7	2,542,220,963
14 県 支 出 金	1,255,844,000	5.7	1,255,505,090	5.4	100.0	1,234,690,183
15 財 産 収 入	396,480,000	1.8	411,389,430	1.8	103.8	411,389,430
16 寄 附 金	23,000,000	0.1	34,605,464	0.1	150.5	34,605,464
17 繰 入 金	1,480,720,000	6.7	1,480,720,000	6.3	100.0	1,480,720,000
18 繰 越 金	798,015,000	3.6	798,036,219	3.4	100.0	798,036,219
19 諸 収 入	460,736,000	2.1	1,052,806,096	4.5	228.5	507,566,354
20 市 債	1,746,500,000	7.9	1,676,200,000	7.2	96.0	1,550,900,000
歳 入 合 計	22,127,937,000	100.0	23,352,398,989	100.0	105.5	21,986,864,781

(注)収入済額には、市税過誤納還付未済額 756,529 円を含む。

不納欠損額は、前年度より 557 万 4 千円 (23.6%) の減少となっているが、これは主に市税の不納欠損額が減少したことによるものである。収入未済額は、前年度より 2 億 3,303 万 8 千円 (20.9%) の増加となっているが、これは国庫支出金や県支出金に係るものが増加したことによるものである。

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
35.5	102.8	95.4	15,926,752	88.1	0.2	364,049,903	27.0	4.4
0.7	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	60.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	29.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	29.9	100.0	0	—	—	0	—	—
3.8	100.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	110.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
18.1	101.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	105.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.9	102.1	91.9	2,150,510	11.9	1.0	16,090,694	1.2	7.1
1.5	106.1	88.1	0	—	—	42,952,229	3.2	11.9
11.6	92.2	91.6	0	—	—	233,766,000	17.3	8.4
5.6	98.3	98.3	0	—	—	20,814,907	1.5	1.7
1.9	103.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	150.5	100.0	0	—	—	0	—	—
6.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2.3	110.2	48.2	0	—	—	545,239,742	40.4	51.8
7.1	88.8	92.5	0	—	—	125,300,000	9.3	7.5
100.0	99.4	94.2	18,077,262	100.0	0.1	1,348,213,475	100.0	5.8

(1) 市 税

本年度の市税の決算額は、予算現額 76 億 87 万 3 千円、調定額 81 億 9,436 万 4 千円に対し、収入済額は 78 億 1,514 万 4 千円(対調定比 95.4%)、不納欠損額は 1,592 万 7 千円(0.2%)、収入未済額は 3 億 6,405 万円(4.4%)となっており、市税収入済額の歳入総額に占める割合は 35.5%となっている。

市税の収入済額を課税年度区分で見ると、現年課税分に係る収入が 77 億 4,321 万 6 千円、滞納繰越分に係る収入が 7,192 万 7 千円で、収入済額における割合は現年課税分収入が 99.1%、滞納繰越分収入が 0.9%となっている。

収入済合計額を前年度と比較すると、1 億 7,579 万 2 千円(2.2%)の減少となっているが、これは軽自動車税等が増加したものの、主に市民税が 9,103 万 5 千円(3.0%)減少したことによるものである。

不納欠損額は、前年度より 502 万 1 千円(24.0%)の減少となっている。

収入未済額は、前年度より 221 万 8 千円(0.6%)の増加で、これは主に固定資産税分の増加によるものである。

ア 市税収入状況表

区 分	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	2,931,837,000	3,162,274,368	2,950,886,607	39,331,239	2,990,217,846
個 人	2,487,061,000	2,719,157,568	2,525,476,007	34,940,753	2,560,416,760
法 人	444,776,000	443,116,800	425,410,600	4,390,486	429,801,086
2 固 定 資 産 税	3,744,575,000	4,066,200,350	3,859,335,485	26,310,771	3,885,646,256
固 定 資 産 税	3,726,584,000	4,048,208,550	3,841,343,685	26,310,771	3,867,654,456
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	17,991,000	17,991,800	17,991,800	0	17,991,800
3 軽 自 動 車 税	124,792,000	135,963,980	126,226,200	1,759,558	127,985,758
4 市 た ば こ 税	291,255,000	291,236,987	291,236,987	0	291,236,987
5 入 湯 税	4,444,000	4,329,600	4,329,600	0	4,329,600
6 都 市 計 画 税	503,970,000	534,358,423	511,201,289	4,525,846	515,727,135
合 計	7,600,873,000	8,194,363,708	7,743,216,168	71,927,414	7,815,143,582

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 756,529 円を含む。

本年度の市税総額に対する税目別の構成比では、市民税が 38.3%(前年度 38.6%)、固定資産税が 49.7%(前年度 49.8%)となっており、両税で市税総額の 88.0%(前年度 88.4%)を占めている。

主な税目では、市民税は収入済額が 29 億 9,021 万 8 千円で前年度より 9,103 万 5 千円 (3.0%) の減少、固定資産税は収入済額が 38 億 8,564 万 6 千円で前年度より 9,069 万 2 千円 (2.3%) の減少、都市計画税は収入済額が 5 億 1,572 万 7 千円で前年度より 65 万 7 千円 (0.1%) の増加となっている。

(単位:円・%)

額			不納欠損額	収入未済額		
構成比	対予算比	対調定比		現年課税分	滞納繰越分	計
38.3	102.0	94.6	8,472,204	41,319,653	122,878,594	164,198,247
32.8	102.9	94.2	7,886,404	38,155,853	113,312,480	151,468,333
5.5	96.6	97.0	585,800	3,163,800	9,566,114	12,729,914
49.7	103.8	95.6	5,862,964	38,242,116	136,539,663	174,781,779
49.5	103.8	95.5	5,862,964	38,242,116	136,539,663	174,781,779
0.2	100.0	100.0	0	0	0	0
1.6	102.6	94.1	592,500	2,965,100	4,457,022	7,422,122
3.7	100.0	100.0	0	0	0	0
0.1	97.4	100.0	0	0	0	0
6.6	102.3	96.5	999,084	6,543,910	11,103,845	17,647,755
100.0	102.8	95.4	15,926,752	89,070,779	274,979,124	364,049,903

イ 市民税等年度別収入状況

(単位:円・%)

税目 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		都市計画税		
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	
調定額	28	2,719,157,568	101.2	443,116,800	46.6	4,066,200,350	93.3	135,963,980	114.8	534,358,423	97.2
	27	2,658,508,041	98.9	600,849,400	63.1	4,154,533,480	95.3	120,760,873	102.0	533,336,907	97.0
	26	2,686,759,212	-	951,490,000	-	4,357,494,595	-	118,441,873	-	549,884,120	-
収入済額	28	2,560,416,760	101.9	429,801,086	45.8	3,885,646,256	92.9	127,985,758	116.0	515,727,135	96.9
	27	2,495,825,715	99.3	585,427,000	62.4	3,976,337,822	95.1	113,203,020	102.6	515,070,545	96.8
	26	2,512,522,922	-	938,327,300	-	4,181,420,004	-	110,290,900	-	532,023,110	-
不納欠損額	28	7,886,404	52.4	585,800	177.2	5,862,964	50.4	592,500	59.6	999,084	50.1
	27	7,298,802	48.5	880,000	266.3	10,219,095	87.9	785,373	79.0	1,764,352	88.5
	26	15,045,234	-	330,500	-	11,631,630	-	994,700	-	1,993,684	-
収入未済額	28	151,468,333	95.0	12,729,914	97.7	174,781,779	106.3	7,422,122	103.5	17,647,755	111.2
	27	155,860,525	97.8	14,542,400	111.6	168,118,350	102.2	6,783,680	94.6	16,526,523	104.1
	26	159,429,086	-	13,026,000	-	164,477,384	-	7,170,673	-	15,873,303	-

(注)すう勢比は、26年度を基準とし、収入済額には過誤納還付未済額を含む。

ウ 不納欠損処分

本年度における市税の不納欠損処分は、時効により5年で消滅するものが300件、金額546万円、執行停止後3年で消滅するものが261件、金額1,046万7千円、合計561件、金額1,592万7千円で、前年度に比べ件数で228件(28.9%)減少しており、金額においては502万1千円(24.0%)の減少となっている。

本年度の税目別不納欠損処分の状況は、市民税847万2千円、固定資産税586万3千円、軽自動車税59万3千円、都市計画税99万9千円となっている。

なお、不納欠損処分の要因、税目、金額等は次のとおりである。

(ア) 不納欠損処分の要因等

(単位:件・円)

5年の時効によるもの (地方税法第18条)			執行停止後3年によるもの (地方税法第15条の7)			
要因	件数	金額	要因	件数	金額	
住所不明	13	147,713	執行停止の 滞納処分の 停止の	第1項第1号	47	5,794,652
死亡	0	0		第1項第2号	36	858,936
無資産	37	1,217,119		第1項第3号	23	738,683
生活困窮	39	978,510		第5項	155	3,074,933
その他	211	3,116,206	小計	261	10,467,204	
小計	300	5,459,548	合計	561	15,926,752	

(注)第1号は、無資産、第2号は生活困窮、第3号は所在不明、第5項は執行停止即欠損

(イ) 税目別不納欠損処分の状況

(単位:件・円・%)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計	前年度比	
28年度	件数	145	6	144	122	144	561	71.1
	金額	7,886,404	585,800	5,862,964	592,500	999,084	15,926,752	76.0
27年度	件数	184	8	213	171	213	789	79.7
	金額	7,298,802	880,000	10,219,095	785,373	1,764,352	20,947,622	69.8
26年度	件数	283	5	248	206	248	990	-
	金額	15,045,234	330,500	11,631,630	994,700	1,993,684	29,995,748	-

(ウ) 本年度中の不納欠損処分件数・金額

(単位:件・円)

区 分	件 数	金 額	区 分	件 数	金 額
平成28年度分	61	1,034,969	平成22年度分	20	2,515,185
27	27	899,623	21	13	503,511
26	18	212,761	20	12	339,832
25	44	1,029,267	19	5	145,426
24	55	2,776,348	平成18年度分以前	11	76,384
23	295	6,393,446	計	561	15,926,752

(2) 地方譲与税

本年度決算額は、予算現額 1 億 5,097 万円、調定額 1 億 5,129 万 3 千円で、調定額どおりの収入済となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は0.7%で、前年度との比較では489万2千円(3.1%)の減少である。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
地方揮発油譲与税	42,653,000	44,593,000	41,893,000
自動車重量譲与税	103,374,000	102,213,000	98,016,000
特別とん譲与税	5,265,500	9,378,056	8,915,333
地方道路譲与税	-	1	1
計	151,292,500	156,184,057	148,824,334
対前年度増減額 及び比率	△ 4,891,557 △ 3.1	7,359,723 4.9	- -

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、県から利子所得に課税し納入された利子割額の一定部分が市町村へ交付されるもので、本年度決算額は予算現額1,650万円、調定額1,005万1千円で調定額どおりの収入済となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度との比較では756万3千円(42.9%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
利子割交付金	10,051,000	17,614,000	20,822,000
対前年度増減額 及び比率	△7,563,000 △42.9	△3,208,000 △15.4	— —

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、県が配当割収入額から徴税费相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度決算額は予算現額7,651万円、調定額2,261万9千円で調定額どおりの収入済となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度との比較では1,554万4千円(40.7%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
配当割交付金	22,619,000	38,163,000	54,398,000
対前年度増減額 及び比率	△15,544,000 △40.7	△16,235,000 △29.8	— —

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度決算額は予算現額4,532万円、調定額1,353万6千円で調定額どおりの収入済となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度との比較では2,382万5千円(63.8%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
株式等譲渡所得割交付金	13,536,000	37,361,000	27,857,000
対前年度増減額 及び比率	△23,825,000 △63.8	9,504,000 34.1	— —

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、消費税等の5分の1相当額の2分の1が県から交付されるもので、本年度決算額は予算現額8億2,846万円、調定額8億3,488万3千円で調定額どおりの収入済となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は3.8%で、前年度との比較では9,341万5千円(10.1%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
地方消費税交付金	834,883,000	928,298,000	532,881,000
対前年度増減額 及び比率	△ 93,415,000 △ 10.1	395,417,000 74.2	— —

(7) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税を市道の延長及び面積に按分して県から交付されるもので、本年度決算額は予算現額3,065万円、調定額3,388万5千円で調定額どおりの収入済となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度との比較では、18万円(0.5%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
自動車取得税交付金	33,885,000	34,065,000	19,816,000
対前年度増減額 及び比率	△ 180,000 △ 0.5	14,249,000 71.9	— —

(8) 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等に伴う地方自治体の負担の増加や減収を補てんする財源として措置されるもので、本年度決算額は予算現額2,889万4千円、調定額2,889万4千円で調定額どおりの収入済となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度との比較では、67万2千円(2.4%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
地方特例交付金	28,894,000	28,222,000	25,309,000
対前年度増減額 及び比率	672,000 2.4	2,913,000 11.5	— —

(9) 地方交付税

本年度決算額は、予算現額 39 億 2,118 万 6 千円、調定額 39 億 8,390 万 9 千円で調定額どおりの収入済となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 18.1%で、前年度との比較では 8,742 万 8 千円 (2.1%) の減少となっている。これは、普通交付税が 6,192 万 5 千円 (1.8%)、特別交付税が 2,550 万 3 千円 (3.7%) とともに減少したためである。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
地 方 交 付 税	3,983,909,000	4,071,337,000	3,328,414,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 87,428,000 △ 2.1	742,923,000 22.3	— —

(10) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金に関する政令に基づき、道路安全施設等の整備に要する費用として国から交付されるもので、本年度決算額は予算現額 600 万円、調定額 632 万 9 千円で調定額どおりの収入済となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度との比較では 66 万 3 千円 (9.5%) の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
交通安全対策特別交付金	6,329,000	6,992,000	6,596,000
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 663,000 △ 9.5	396,000 6.0	— —

(11) 分担金及び負担金

本年度決算額は、予算現額 2 億 270 万 7 千円、調定額 2 億 2,511 万 8 千円に対し、収入済額は 2 億 687 万 7 千円 (対調定比 91.9%)、不納欠損額 215 万 1 千円 (1.0%)、収入未済額 1,609 万 1 千円 (7.1%) となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.9%で、前年度との比較では 322 万 7 千円 (1.5%) の減少となっている。これは、分担金が 121 万 8 千円 (81.4%) 増加したものの、負担金が 444 万 4 千円 (2.1%) 減少したためである。

不納欠損額は、前年度より 55 万 3 千円 (20.5%) 減少し、収入未済額は 395 万 9 千円 (19.7%) 減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
分 担 金	2,712,500	1,495,000	1,155,000
負 担 金	204,164,408	208,608,630	274,916,319
計	206,876,908	210,103,630	276,071,319
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 3,226,722 △ 1.5	△ 65,967,689 △ 23.9	— —
収 入 未 済 額	16,090,694	20,049,995	24,047,680

ア 負担金

収入未済額については、老人福祉施設入所者自己負担金、知的障害者施設入所者自己負担金に係る社会福祉費負担金が7世帯で167万1千円、保育所入所児童保護者負担金に係る児童福祉費負担金が112世帯で1,402万7千円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金に係る社会教育費負担金が38世帯で39万2千円となっている。

イ 負担金収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収 入 未 済 額	対調定比
民 生 費 負 担 金	204,811,722	186,962,618	91.3	2,150,510	1.0	15,698,594	7.7
社会福祉費 負担金	18,780,922	17,109,478	91.1	0	—	1,671,444	8.9
児童福祉費 負担金	186,030,800	169,853,140	91.3	2,150,510	1.2	14,027,150	7.5
衛 生 費 負 担 金	289,090	289,090	100.0	0	—	0	—
保健指導費 負担金	289,090	289,090	100.0	0	—	0	—
教 育 費 負 担 金	17,304,800	16,912,700	97.7	0	—	392,100	2.3
社会教育費 負担金	17,304,800	16,912,700	97.7	0	—	392,100	2.3
合 計	222,405,612	204,164,408	91.8	2,150,510	1.0	16,090,694	7.2

ウ 負担金の年度別収入未済額の状況

(単位:世帯・円)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度以前	計
社会福祉費 負担金	世帯数	2	2	0	0	3
収入未済額	金額	98,709	171,235	0	0	1,401,500
児童福祉費 負担金	世帯数	14	7	5	6	80
収入未済額	金額	787,100	607,000	498,500	448,980	11,685,570
社会教育費 負担金	世帯数	6	5	3	4	20
収入未済額	金額	48,900	30,800	18,200	72,600	221,600

(12) 使用料及び手数料

本年度決算額は、予算現額 3 億 96 万 2 千円、調定額 3 億 6,226 万 9 千円に対し、収入済額は 3 億 1,931 万 7 千円(対調定比 88.1%)、収入未済額 4,295 万 2 千円(11.9%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 1.5%で、前年度との比較では 661 万 5 千円(2.0%)の減少、収入未済額の前年度との比較では 348 万 3 千円(7.5%)の減少となっている。収入済額において主なものは、使用料では住宅使用料が使用料収入の 52.5%を占め、手数料では戸籍住民基本台帳手数料が手数料収入の 70.1%を占めている。

次に収入済額を項別にみると、使用料は 2 億 9,363 万 5 千円、手数料は 2,568 万 2 千円となっており、前年度と比較すると使用料は 664 万 9 千円(2.2%)減少し、手数料は 3 万 3 千円(0.1%)増加している。収入未済額は、児童福祉使用料及び住宅使用料等となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
使 用 料	293,635,215	300,283,957	256,218,790
手 数 料	25,681,963	25,648,620	25,023,545
計	319,317,178	325,932,577	281,242,335
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 6,615,399 △ 2.0	44,690,242 15.9	— —
収 入 未 済 額	42,952,229	46,435,481	47,728,753

ア 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額については、本年度において不納欠損処分は行われておらず、収入未済額については、児童福祉使用料で 6 件、15 万 8 千円、住宅使用料で 217 戸、4,322 箇月分、4,279 万 2 千円、保健衛生使用料で 1 件、2 千円となっている。

イ 民生、土木及び教育使用料収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収 入 未 済 額	対調定比
民 生 使 用 料	54,831,975	54,673,775	99.7	0	—	158,200	0.3
社会福祉使用料	2,566,405	2,566,405	100.0	0	—	0	—
児童福祉使用料	52,265,570	52,107,370	99.7	0	—	158,200	0.3
土 木 使 用 料	213,571,853	170,779,924	80.0	0	—	42,791,929	20.0
住 宅 使 用 料	196,914,914	154,122,985	78.3	0	—	42,791,929	21.7
その他の使用料	16,656,939	16,656,939	100.0	0	—	0	—
教 育 使 用 料	33,986,489	33,986,489	100.0	0	—	0	—
幼 稚 園 使 用 料	1,252,190	1,252,190	100.0	0	—	0	—
その他の使用料	32,734,299	32,734,299	100.0	0	—	0	—
合 計	302,390,317	259,440,188	85.8	0	—	42,950,129	14.2

ウ 住宅使用料の不納欠損状況

(単位:戸・月・円)

区分	不納欠損処分			要因								
	戸数	月数	金額	住所不明			死亡			その他		
				戸数	月数	金額	戸数	月数	金額	戸数	月数	金額
28年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エ 住宅使用料の年度別収入未済額の状況

(単位:戸・月・円)

区分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度以前	計
戸数	51	33	27	11	95	217
月数	167	199	137	44	3,775	4,322
金額	1,996,495	1,950,800	1,532,286	680,858	36,631,490	42,791,929

(13) 国庫支出金

本年度決算額は、予算現額 27 億 5,761 万円、調定額 27 億 7,598 万 7 千円で、収入済額は 25 億 4,222 万 1 千円(対調定比 91.6%)、収入未済額 2 億 3,376 万 6 千円(8.4%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 11.6%で、前年度との比較では 536 万 2 千円(0.2%)の増加となっている。これは主に、社会福祉費負担金等に係る国庫負担金が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区分	28年度	27年度	26年度
国庫負担金	2,032,883,841	1,947,980,519	1,856,634,093
国庫補助金	475,803,823	577,993,407	620,045,119
委託金	33,533,299	10,884,930	32,996,689
計	2,542,220,963	2,536,858,856	2,509,675,901
対前年度増減額及び比率	5,362,107 0.2	27,182,955 1.1	— —
収入未済額	233,766,000	31,804,000	134,551,480

(14) 県支出金

本年度決算額は、予算現額 12 億 5,584 万 4 千円、調定額 12 億 5,550 万 5 千円に対し、収入済額は 12 億 3,469 万円(対調定比 98.3%)、収入未済額 2,081 万 5 千円(1.7%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 5.6%で、前年度との比較では 3,521 万 5 千円(2.8%)の減少となっている。これは、県負担金が 2,533 万 4 千円(3.2%)増加したものの、県補助金が 2,905 万 5 千円(8.3%)、委託金が 3,149 万 4 千円(24.4%)それぞれ減少したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
県 負 担 金	816,022,765	790,688,710	715,318,726
県 補 助 金	320,977,507	350,032,202	481,216,536
委 託 金	97,689,911	129,184,191	99,096,121
計	1,234,690,183	1,269,905,103	1,295,631,383
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 35,214,920 △ 2.8	△ 25,726,280 △ 2.0	— —
収 入 未 済 額	20,814,907	1,156,680	6,383,983

(15) 財産収入

本年度決算額は、予算現額 3 億 9,648 万円、調定額 4 億 1,138 万 9 千円で、調定額どおりの収入済となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 1.9%で、前年度との比較では 3 億 8,576 万 5 千円(1,505.5%)の増加となっているが、これは財産運用収入が 210 万 4 千円(12.1%)減少したものの、財産売払収入が 3 億 8,787 万円(4,743.6%)増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
財 産 運 用 収 入	15,342,981	17,447,283	15,391,089
財 産 売 払 収 入	396,046,449	8,176,691	4,256,440
計	411,389,430	25,623,974	19,647,529
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	385,765,456 1,505.5	5,976,445 30.4	— —

ア 財産運用収入及び財産売却収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	収入未済額	対調定比
財 産 運 用 収 入	15,342,981	15,342,981	100.0	0	—
財 産 貸 付 収 入	10,490,410	10,490,410	100.0	0	—
利 子 及 び 配 当 金	4,519,601	4,519,601	100.0	0	—
基 金 運 用 益 金 収 入	332,970	332,970	100.0	0	—
財 産 売 払 収 入	396,046,449	396,046,449	100.0	0	—
不 動 産 売 払 収 入	396,046,449	396,046,449	100.0	0	—
物 品 売 払 収 入	0	0	—	0	—
有 価 証 券 売 払 収 入	0	0	—	0	—

(16) 寄 附 金

本年度決算額は、予算現額 2,300 万円、調定額 3,460 万 5 千円で、調定額どおりの収入済となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.2%で、前年度との比較では 1,761 万 6 千円 (103.7%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
一 般 寄 附 金	34,605,464	16,989,187	18,137,703
計	34,605,464	16,989,187	18,137,703
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	17,616,277 103.7	△ 1,148,516 △ 6.3	— —

(17) 繰 入 金

本年度は、財政調整基金から 13 億 72 万円、減債基金から 1 億 8,000 万円が繰り入れられている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,300,720,000	1,016,807,000	1,153,000,000
減 債 基 金 繰 入 金	180,000,000	191,000,000	210,000,000
地 域 の 元 気 臨 時 交 付 金 基 金 繰 入 金	0	0	172,452,094
計	1,480,720,000	1,207,807,000	1,535,452,094
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	272,913,000 22.6	△ 327,645,094 △ 21.3	— —

(18) 繰越金

繰越金は、前年度決算における形式収支の剰余金の額7億9,803万6千円を繰り越したものである。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
繰 越 金	798,036,219	728,952,239	867,024,193
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	69,083,980 9.5	△ 138,071,954 △ 15.9	— —
繰 越 財 源	62,515,000	25,774,000	143,246,000

(19) 諸 収 入

本年度決算額は、予算現額4億6,073万6千円、調定額10億5,280万6千円に対し、収入済額は5億756万6千円(対調定比48.2%)、収入未済額5億4,524万円(51.8%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は2.3%で、前年度との比較では4,256万7千円(7.7%)の減少となっているが、これは主に貸付金元利収入が減少したためである。

なお、収入未済額5億4,524万円の内訳は、貸付金元利収入5億4,081万7千円、雑入442万2千円である。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
延滞金加算金及び過料	11,376,637	7,807,389	13,725,323
市 預 金 利 子	121,364	244,159	291,828
貸 付 金 元 利 収 入	230,938,638	302,901,702	436,461,993
受 託 事 業 収 入	72,640	7,200	5,700
雑 入	265,057,075	239,173,187	244,039,907
計	507,566,354	550,133,637	694,524,751
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 42,567,283 △ 7.7	△ 144,391,114 △ 20.8	— —
収 入 未 済 額	545,239,742	546,997,781	551,625,989

ア 諸収入の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	収入未済額	対調定比
延滞金加算金及び過料	11,376,637	11,376,637	100.0	0	0	—
市 預 金 利 子	121,364	121,364	100.0	0	0	—
貸付金元利収入	771,756,070	230,938,638	29.9	0	540,817,432	70.1
受託事業収入	72,640	72,640	100.0	0	0	—
雑 入	269,479,385	265,057,075	98.4	0	4,422,310	1.6
計	1,052,806,096	507,566,354	48.2	0	545,239,742	51.8

(20) 市 債

本年度決算額は、予算現額 17 億 4,650 万円、調定額 16 億 7,620 万円に対し、収入済額は 15 億 5,090 万円(対調定比 92.5%)、収入未済額 1 億 2,530 万円(7.5%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 7.1%で、前年度との比較では 4 億 5,800 万円(22.8%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
市 債	1,550,900,000	2,008,900,000	2,748,800,000
対前年度増減額 及び比率	△ 458,000,000 △ 22.8	△ 739,900,000 △ 26.9	— —
収入未済額	125,300,000	106,900,000	31,700,000

4 歳出決算の状況

予算現額 221 億 2,793 万 7 千円に対し、支出済額は 212 億 8,028 万 6 千円(執行率 96.2%)、翌年度繰越額 4 億 2,576 万 7 千円(対予算比 1.9%)及び不用額 4 億 2,188 万 4 千円(1.9%)となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は 1 億 618 万 1 千円(0.5%)増加し、支出済額は 1 億 1,205 万 6 千円(0.5%)減少しており、予算現額に対する執行率は 0.9 ポイント低くなっている。

款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比
1 議 会 費	208,763,000	0.9	204,791,328	1.0	98.1
2 総 務 費	3,499,158,000	15.8	3,418,309,826	16.1	97.7
3 民 生 費	7,467,627,000	33.7	7,176,890,072	33.7	96.1
4 衛 生 費	2,433,103,000	11.0	2,386,160,380	11.2	98.1
5 労 働 費	18,808,000	0.1	18,079,158	0.1	96.1
6 農 林 水 産 業 費	547,732,000	2.5	485,584,373	2.3	88.7
7 商 工 費	901,337,000	4.1	891,353,219	4.2	98.9
8 土 木 費	2,387,584,000	10.8	2,218,118,809	10.4	92.9
9 消 防 費	717,023,000	3.2	711,573,553	3.3	99.2
10 教 育 費	1,569,424,000	7.1	1,516,817,798	7.1	96.6
11 災 害 復 旧 費	169,537,000	0.8	62,136,253	0.3	36.7
12 公 債 費	2,191,495,000	9.9	2,190,471,245	10.3	100.0
13 諸 支 出 金	2,000	0.0	0	—	—
14 予 備 費	16,344,000	0.1	0	—	—
歳 出 合 計	22,127,937,000	100.0	21,280,286,014	100.0	96.2

また、不用額については前年度より515万5千円(1.2%)減少しており、予算現額に対する割合は前年度と同じ1.9%である。

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比	対予算比	金額	構成比	対予算比
0	—	—	3,971,672	0.9	1.9
4,050,000	1.0	0.1	76,798,174	18.2	2.2
147,472,000	34.6	2.0	143,264,928	34.0	1.9
0	—	—	46,942,620	11.1	1.9
0	—	—	728,842	0.2	3.9
43,925,000	10.3	8.0	18,222,627	4.3	3.3
0	—	—	9,983,781	2.4	1.1
124,520,000	29.2	5.2	44,945,191	10.7	1.9
0	—	—	5,449,447	1.3	0.8
0	—	—	52,606,202	12.5	3.4
105,800,000	24.8	62.4	1,600,747	0.4	0.9
0	—	—	1,023,755	0.2	0.0
0	—	—	2,000	0.0	100.0
0	—	—	16,344,000	3.9	100.0
425,767,000	100.0	1.9	421,883,986	100.0	1.9

(1) 議会費

予算現額 2 億 876 万 3 千円に対し、支出済額は 2 億 479 万 1 千円(執行率 98.1%)、不用額は 397 万 2 千円(対予算比 1.9%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 1,755 万 8 千円(7.9%)の減少で、これは職員手当等の増加があったものの、共済費や負担金補助及び交付金等の減少が上回ったことによるものである。

議会費の歳出総額に占める割合は 1.0%で、使途別経費では人件費 1 億 8,783 万円(構成比 91.7%)、物件費 1,696 万 1 千円(8.3%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
議 会 費	204,791,328	222,349,150	212,791,627
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 17,557,822 △ 7.9	9,557,523 4.5	— —

(2) 総務費

予算現額 34 億 9,915 万 8 千円に対し、支出済額は 34 億 1,831 万円(執行率 97.7%)、翌年度繰越額 405 万円(対予算比 0.1%)、不用額は 7,679 万 8 千円(2.2%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 4,774 万 5 千円(1.4%)の減少で、これは積立金等の増加があったものの、職員手当、工事請負費等の減少が上回ったことによるものである。

総務費の歳出総額に占める割合は 16.1%で、使途別経費では人件費 14 億 3,212 万 5 千円(構成比 41.9%)、物件費 10 億 553 万 9 千円(29.4%)、その他(積立金等)9 億 8,064 万 5 千円(28.7%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、戸籍住民基本台帳費(405 万円)の住民基本台帳事業に係るものである。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
総 務 管 理 費	2,866,695,060	2,841,577,041	2,935,002,146
徴 税 費	336,894,950	419,386,607	256,002,955
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	90,850,495	106,611,306	83,026,880
選 挙 費	85,798,620	38,479,756	48,611,059
統 計 調 査 費	9,855,185	32,814,569	16,726,499
監 査 委 員 費	28,215,516	27,185,533	27,694,350
計	3,418,309,826	3,466,054,812	3,367,063,889
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 47,744,986 △ 1.4	98,990,923 2.9	— —
翌 年 度 繰 越 額	4,050,000	158,669,000	12,276,000

(3) 民生費

予算現額 74 億 6,762 万 7 千円に対し、支出済額は 71 億 7,689 万円(執行率 96.1%)、翌年度繰越額 1 億 4,747 万 2 千円(対予算比 2.0%)、不用額は 1 億 4,326 万 5 千円(1.9%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 2 億 1,927 万 5 千円(3.2%)の増加で、これは工事請負費等の減少があったものの、負担金補助及び交付金、扶助費等の増加が上回ったことによるものである。

民生費の歳出総額に占める割合は 33.7%で、使途別経費では人件費 4 億 9,489 万 2 千円(構成比 6.9%)、物件費 54 億 614 万 5 千円(75.3%)、その他(繰出金等)12 億 7,585 万 3 千円(17.8%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、社会福祉費(1 億 4,747 万 2 千円)の臨時福祉給付金等給付事業等に係るものである。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
社 会 福 祉 費	3,864,597,427	3,684,520,598	3,746,479,283
児 童 福 祉 費	2,497,688,849	2,504,971,452	2,424,361,562
生 活 保 護 費	814,603,796	767,943,251	774,297,838
災 害 救 助 費	0	180,000	90,000
計	7,176,890,072	6,957,615,301	6,945,228,683
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	219,274,771 3.2	12,386,618 0.2	— —
翌 年 度 繰 越 額	147,472,000	12,802,000	34,010,000

(4) 衛生費

予算現額 24 億 3,310 万 3 千円に対し、支出済額は 23 億 8,616 万円(執行率 98.1%)、不用額は 4,694 万 3 千円(対予算比 1.9%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 7,445 万 1 千円(7.9%)の増加で、これは使用料及び賃借料等の減少があったものの、負担金補助及び交付金、投資及び出資金等の増加が上回ったことによるものである。

衛生費の歳出総額に占める割合は 11.2%で、使途別経費では人件費 2 億 7,943 万 6 千円(構成比 11.7%)、物件費 11 億 7,828 万 6 千円(49.4%)、その他(繰出金等)9 億 2,843 万 8 千円(38.9%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
保 健 衛 生 費	1,675,022,703	1,503,643,375	1,593,181,560
清 掃 費	711,137,677	708,066,014	735,720,557
計	2,386,160,380	2,211,709,389	2,328,902,117
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	174,450,991 7.9	△ 117,192,728 △ 5.0	— —
翌 年 度 繰 越 額	0	0	9,000,000

(5) 労働費

予算現額 1,880 万 8 千円に対し、支出済額は 1,807 万 9 千円(執行率 96.1%)、不用額は 72 万 9 千円(対予算比 3.9%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 56 万 6 千円(3.2%)の増加で、これは負担金補助及び交付金等が増加したことによるものである。

労働費の歳出総額に占める割合は 0.1%で、使途別経費では物件費 1,689 万 1 千円(構成比 93.4%)、その他(貸付金等)118 万 8 千円(6.6%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
労 働 諸 費	18,079,158	17,512,742	48,367,180
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	566,416 3.2	△ 30,854,438 △ 63.8	— —

(6) 農林水産業費

予算現額 5 億 4,773 万 2 千円に対し、支出済額は 4 億 8,558 万 4 千円(執行率 88.7%)、翌年度繰越額 4,392 万 5 千円(対予算比 8.0%)、不用額は 1,822 万 3 千円(3.3%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 7,256 万 9 千円(13.0%)の減少で、これは負担金補助及び交付金等の増加があったものの、委託料、工事請負費等の減少が上回ったことによるものである。

農林水産業費の歳出総額に占める割合は 2.3%で、使途別経費では人件費 1 億 8,244 万 4 千円(構成比 37.6%)、物件費 2 億 8,833 万円(59.4%)、その他(貸付金等)1,481 万 1 千円(3.1%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、農業費(3,546 万円)の集落基盤整備事業等、水産業費(846 万 5 千円)の海岸保全整備事業に係るものである。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
農 業 費	261,645,549	292,441,605	363,551,006
林 業 費	123,346,105	113,750,147	113,190,779
水 産 業 費	100,592,719	151,961,397	141,728,927
計	485,584,373	558,153,149	618,470,712
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 72,568,776 △ 13.0	△ 60,317,563 △ 9.8	— —
翌 年 度 繰 越 額	43,925,000	6,804,000	33,599,000

(7) 商 工 費

予算現額 9 億 133 万 7 千円に対し、支出済額は 8 億 9,135 万 3 千円(執行率 98.9%)、不用額は 998 万 4 千円(対予算比 1.1%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 6,507 万 2 千円(15.6%)の減少で、これは賃金、委託料等の増加があったものの、負担金補助及び交付金、貸付金等の減少が上回ったことによるものである。

商工費の歳出総額に占める割合は 4.2%で、使途別経費では人件費 4,596 万円(構成比 5.2%)、物件費 6 億 3,289 万 3 千円(71.0%)、その他(貸付金等)2 億 1,250 万円(23.8%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
商 工 費	891,353,219	1,056,425,650	705,347,777
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 165,072,431 △ 15.6	351,077,873 49.8	— —
翌 年 度 繰 越 額	0	0	71,000,000

(8) 土 木 費

予算現額 23 億 8,758 万 4 千円に対し、支出済額は 22 億 1,811 万 9 千円(執行率 92.9%)、翌年度繰越額 1 億 2,452 万円(対予算比 5.2%)、不用額は 4,494 万 5 千円(1.9%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 5,150 万円(2.4%)の増加で、これは工事請負費、貸付金等の減少があったものの、委託料、補償補填及び賠償金等の増加が上回ったことによるものである。

土木費の歳出総額に占める割合は 10.4%で、使途別経費では人件費 2 億 5,696 万 4 千円(構成比 11.6%)、物件費 6 億 7,723 万 3 千円(30.5%)、その他(繰出金等)12 億 8,392 万 2 千円(57.9%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、土木管理費(374 万円)の土木総務事務費、道路橋りょう費(460 万円)の道路新設改良事業、都市計画費(1 億 1,618 万円)の岩田駅周辺都市施設整備事業に係るものである。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
土 木 管 理 費	111,485,848	162,900,371	261,297,393
道 路 橋 り よ う 費	265,329,595	325,229,934	353,607,599
河 川 費	37,001,264	39,100,993	32,320,334
港 湾 費	12,657,959	29,976,102	11,053,536
都 市 計 画 費	1,654,089,823	1,485,455,429	1,523,124,796
住 宅 費	137,554,320	123,955,766	138,216,312
計	2,218,118,809	2,166,618,595	2,319,619,970
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	51,500,214 2.4	△ 153,001,375 △ 6.6	— —
翌 年 度 繰 越 額	124,520,000	18,100,000	39,203,000

(9) 消 防 費

予算現額 7 億 1,702 万 3 千円に対し、支出済額は 7 億 1,157 万 4 千円(執行率 99.2%)、不用額は 544 万 9 千円(対予算比 0.8%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 3,234 万 2 千円(4.8%)の増加で、これは旅費、備品購入費等の減少があったものの、工事請負費、負担金補助及び交付金等の増加が上回ったことによるものである。

消防費の歳出総額に占める割合は 3.3%で、使途別経費では人件費 2,030 万円(構成比 2.9%)、物件費 6 億 9,127 万 4 千円(97.1%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
消 防 費	711,573,553	679,231,220	756,760,339
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	32,342,333 4.8	△ 77,529,119 △ 10.2	— —
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0

(10) 教 育 費

予算現額 15 億 6,942 万 4 千円に対し、支出済額は 15 億 1,681 万 8 千円(執行率 96.6%)、不用額は 5,260 万 6 千円(対予算比 3.4%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 2 億 5,995 万 3 千円(14.6%)の減少で、これは償還金利子及び割引料の増加があったものの、委託料、工事請負費等の減少が上回ったことによるものである。

教育費の歳出総額に占める割合は 7.1%で、使途別経費では人件費 3 億 9,226 万 5 千円(構成比 25.9%)、物件費 11 億 1,978 万 1 千円(73.8%)、その他(貸付金等)477 万 2 千円(0.3%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
教 育 総 務 費	262,153,351	260,131,602	290,483,717
小 学 校 費	322,519,038	446,235,795	339,191,260
中 学 校 費	184,102,299	233,440,728	177,060,978
幼 稚 園 費	32,425,658	34,768,432	32,819,353
社 会 教 育 費	380,485,670	481,116,168	478,395,310
保 健 体 育 費	331,296,782	316,647,817	1,431,776,302
教 育 諸 費	3,835,000	4,430,000	5,025,000
計	1,516,817,798	1,776,770,542	2,754,751,920
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 259,952,744 △ 14.6	△ 977,981,378 △ 35.5	— —
翌 年 度 繰 越 額	0	3,700,000	0

(11) 災害復旧費

予算現額1億6,953万7千円に対し、支出済額は6,213万6千円(執行率36.7%)、翌年度繰越額1億580万円(対予算比62.4%)、不用額は160万1千円(0.9%)となっている。支出済額を前年度と比較すると4,755万4千円(326.1%)の増加で、これは需用費の減少があったものの、委託料、工事請負費等の増加が上回ったことによるものである。

災害復旧費の歳出総額に占める割合は0.3%で、使途別経費では物件費6,213万6千円(構成比100.0%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、農林水産施設災害復旧費(1億580万円)の国庫補助事業等に係るものである。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
農林水産施設災害復旧費	42,121,976	8,884,802	9,613,000
土木施設災害復旧費	20,014,277	5,697,434	3,684,635
計	62,136,253	14,582,236	13,297,635
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	47,554,017 326.1	1,284,601 9.7	— —
翌 年 度 繰 越 額	105,800,000	2,300,000	0

(12) 公債費

予算現額 21 億 9,149 万 5 千円に対し、支出済額は 21 億 9,047 万 1 千円(執行率 100.0%)、不用額は 102 万 4 千円(対予算比 0.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 7,484 万 8 千円(3.3%)の減少で、これは市債の利子及び元金償還金がともに減少したことによるものである。

公債費の歳出総額に占める割合は 10.3%で、内訳は元金償還金 19 億 6,221 万 3 千円(構成比 89.6%)、利子 2 億 2,825 万 9 千円(10.4%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
公 債 費	2,190,471,245	2,265,318,908	2,199,460,307
対前年度増減額 及び比率	△ 74,847,663 △ 3.3	65,858,601 3.0	— —

ア 公債費の支払状況

(単位:円)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
前年度末残高	23,813,377,237	23,810,094,114	22,979,820,130
収入済額(発行額)	1,550,900,000	2,008,900,000	2,748,800,000
公 債 費	2,190,471,245	2,265,318,908	2,199,460,307
元 金 償 還 額	1,962,212,726	2,005,616,877	1,918,526,016
利 子 支 払 額	228,258,519	259,702,031	280,934,291
当年度末残高	23,402,064,511	23,813,377,237	23,810,094,114

(13) 諸支出金

予算現額 2 千円に対し、支出済額はなく、全額が不用額となっている。

(単位:円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	26 年 度
普通財産取得費	0	0	0
対前年度増減額 及び比率	0 —	0 —	— —

(14) 予 備 費

補正後の予算額 4,100 万 8 千円に対し、総務費等 6 款へ 6,589 万 3 千円が充用され、予算現額は 1,634 万 4 千円となっている。

なお、充用は総務費へ 1,960 万円、民生費へ 264 万 5 千円、農林水産業費へ 312 万 8 千円、土木費へ 395 万 2 千円、教育費へ 501 万 6 千円、災害復旧費へ 3,155 万 2 千円となっている。

(単位:件・円・%)

区 分	28 年 度			27 年 度			26 年 度		
	件数	金 額	決算 額比	件数	金 額	決算 額比	件数	金 額	決算 額比
予備費充用	146	65,893,000	0.3	40	19,666,000	0.1	86	17,212,000	0.1
予 算 流 用	388	38,249,000	0.2	490	34,761,000	0.2	573	62,357,000	0.3

3 特別会計

1 歳入歳出決算の状況

平成 28 年度特別会計(水道事業会計、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計を除く 6 会計)における歳入歳出決算額は、歳入 152 億 6,505 万 2 千円に対し、歳出は 156 億 9,548 万 1 千円となり、歳入歳出差引額は 4 億 3,043 万円の不足となっている。会計別に見ると、歳入不足となった会計は墓園会計、下水道事業会計で、歳入不足額は合計で 10 億 4,455 万 1 千円となっている。このため、歳入不足額は翌年度歳入の繰上充用により措置されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 198 万 2 千円(0.7%)、歳出は 6 億 8,566 万 3 千円(4.2%)それぞれ減少している。また、特別会計への繰入額は一般会計から 24 億 4,173 万 2 千円で前年度より 2,705 万 7 千円(1.1%)の減少となっている。

特別会計(6会計)の年度別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		28 年 度	27 年 度	26 年 度
歳 入		15,265,051,923	15,367,034,259	14,821,857,782
歳 出		15,695,481,441	16,381,144,871	16,030,587,928
差 引		△ 430,429,518	△ 1,014,110,612	△ 1,208,730,146
対前年度 増減額 及び比率	歳 入	△ 101,982,336	545,176,477	—
		△ 0.7	3.7	—
	歳 出	△ 685,663,430	350,556,943	—
		△ 4.2	2.2	—

会計別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
国民健康保険	7,445,496,000	45.2	8,044,683,433	51.0	108.0	7,632,562,217
簡 易 水 道	17,062,000	0.1	17,085,353	0.1	100.1	17,085,353
墓 園	23,159,000	0.1	9,869,400	0.1	42.6	9,869,400
下 水 道 事 業	3,400,039,000	20.7	2,228,262,950	14.1	65.5	2,170,293,814
介 護 保 険	4,719,517,000	28.7	4,614,689,680	29.3	97.8	4,588,586,940
後期高齢者医療	854,278,000	5.2	853,530,021	5.4	99.9	846,654,199
歳 入 合 計	16,459,551,000	100.0	15,768,120,837	100.0	95.8	15,265,051,923

(注) 国民健康保険特別会計の収入済額には国民健康保険税 582,600 円、介護保険特別会計の収入済額には介護保険料 587,800 円、後期高齢者医療特別会計の収入済額には後期高齢者医療保険料 904,465 円の過誤納還付未済額を含む。

会計別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比
国民健康保険	7,445,496,000	45.2	7,206,773,191	45.9	96.8
簡 易 水 道	17,062,000	0.1	13,528,933	0.1	79.3
墓 園	23,159,000	0.1	16,537,737	0.1	71.4
下 水 道 事 業	3,400,039,000	20.7	3,208,176,768	20.4	94.4
介 護 保 険	4,719,517,000	28.7	4,404,850,738	28.1	93.3
後期高齢者医療	854,278,000	5.2	845,614,074	5.4	99.0
歳 出 合 計	16,459,551,000	100.0	15,695,481,441	100.0	95.4

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
50.0	102.5	94.9	24,134,578	77.6	0.3	388,569,238	82.0	4.8
0.1	100.1	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	42.6	100.0	0	-	-	0	-	-
14.2	63.8	97.4	409,350	1.3	0.0	57,559,786	12.1	2.6
30.1	97.2	99.4	6,401,820	20.6	0.1	20,288,720	4.3	0.4
5.5	99.1	99.2	168,800	0.5	0.0	7,611,487	1.6	0.9
100.0	92.7	96.8	31,114,548	100.0	0.2	474,029,231	100.0	3.0

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	対予算比	金 額	構成比	対予算比
0	-	-	238,722,809	32.5	3.2
0	-	-	3,533,067	0.5	20.7
0	-	-	6,621,263	0.9	28.6
28,825,000	97.8	0.8	163,037,232	22.2	4.8
660,000	2.2	0.0	314,006,262	42.7	6.7
0	-	-	8,663,926	1.2	1.0
29,485,000	100.0	0.2	734,584,559	100.0	4.5

2 国民健康保険

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 76 億 3,256 万 2 千円に対し、歳出は 72 億 677 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 4 億 2,578 万 9 千円となっている。決算額を前年度と比較すると歳入 2 億 4,900 万 8 千円(3.2%)、歳出 3 億 8,276 万 1 千円(5.0%)それぞれ減少している。

単年度収支は、本年度実質収支 4 億 2,578 万 9 千円から前年度実質収支 2 億 9,203 万 6 千円を差し引いた 1 億 3,375 万 3 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		28 年 度	27 年 度	26 年 度
決 算 額	歳 入 A	7,632,562	7,881,570	7,189,115
	歳 出 B	7,206,773	7,589,534	6,798,521
形 式 収 支 (A - B) C		425,789	292,036	390,594
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E		425,789	292,036	390,594
前 年 度 実 質 収 支 (前年度繰上充用金) F		292,036	390,594	265,509
単 年 度 収 支 (E - F)		133,753	△ 98,558	125,085

ア 歳入の状況

予算現額 74 億 4,549 万 6 千円、調定額 80 億 4,468 万 3 千円に対し、収入済額は 76 億 3,256 万 2 千円(対調定比 94.9%)、不納欠損額 2,413 万 5 千円(0.3%)、収入未済額 3 億 8,856 万 9 千円(4.8%)となっている。収入済額を前年度と比較すると 2 億 4,900 万 8 千円(3.2%)の減少となっているが、これは共同事業交付金等が増加したものの、前期高齢者交付金等の減少が上回ったためである。

不納欠損額は、前年度より 14 万 3 千円(0.6%)増加しており、調定額に対する割合は前年度と同じ 0.3%である。

なお、本年度における一般会計からの繰入金は 3 億 9,757 万 3 千円、この会計からの繰出金は病院事業会計(大和総合病院)へ 928 万 8 千円となっている。

(ア) 国民健康保険税

予算現額 12 億 536 万円、調定額 16 億 3,454 万 6 千円に対し、収入済額は 12 億 2,295 万 3 千円(対調定比 74.8%)、不納欠損額 2,411 万 9 千円(1.5%)、収入未済額 3 億 8,805 万 7 千円(23.7%)となっている。これを前年度と比較すると調定額で 1 億 3,360 万円(7.6%)、収入済額で 1 億 1,998 万 5 千円(8.9%)それぞれ減少し、不納欠損額で 12 万 7 千円(0.5%)増加、収入未済額で 1,431 万 8 千円(3.6%)減少している。

一般被保険者及び退職被保険者等を合算した年度別保険税の徴収状況

(単位:円・%)

区 分	年度	調 定 額	収入済額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収入未済額	対調定比
現年課税分	28	1,234,857,800	1,153,814,400	93.4	278,100	0.0	81,339,100	6.6
	27	1,372,616,400	1,271,183,400	92.6	2,100	0.0	102,577,800	7.5
	26	1,472,519,500	1,362,635,200	92.5	0	0.0	110,537,900	7.5
滞納繰越分	28	399,688,518	69,138,752	17.3	23,840,756	6.0	306,717,810	76.7
	27	395,530,387	71,755,106	18.1	23,989,663	6.1	299,796,618	75.8
	26	397,709,165	78,474,424	19.7	31,004,254	7.8	288,230,487	72.5
計	28	1,634,546,318	1,222,953,152	74.8	24,118,856	1.5	388,056,910	23.7
	27	1,768,146,787	1,342,938,506	76.0	23,991,763	1.4	402,374,418	22.8
	26	1,870,228,665	1,441,109,624	77.1	31,004,254	1.7	398,768,387	21.3

(注) 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

年度別保険税の不納欠損状況

(単位:件・円)

区分	不納欠損処分		要 因									
			住 所 不 明		無 資 産		死 亡		生活困窮・その他		滞納処分の停止	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
28	349	24,118,856	7	476,800	74	4,384,000	0	0	154	9,327,956	114	9,930,100
27	485	23,991,763	21	418,800	94	3,132,900	0	0	190	8,715,500	180	11,724,563
26	530	31,004,254	33	1,087,700	116	7,924,800	0	0	261	10,726,000	120	11,265,754

イ 歳出の状況

予算現額 74 億 4,549 万 6 千円に対し、支出済額は 72 億 677 万 3 千円(執行率 96.8%)、不用額は 2 億 3,872 万 3 千円(対予算比 3.2%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 3 億 8,276 万 1 千円(5.0%)の減少となっているが、これは主として諸支出金、基金積立金等の減少によるものである。

なお、不用額 2 億 3,872 万 3 千円の主な費目は保険給付費、保健事業費及び予備費である。

(ア) 使途別経費の状況

支出済額 72 億 677 万 3 千円の使用別経費は、人件費 4,093 万 5 千円(構成比 0.6%)、物件費 70 億 7,039 万 4 千円(98.1%)、その他 9,544 万 4 千円(1.3%)となっている。これを前年度と比較すると人件費は 22 万 7 千円(0.6%)の増加、物件費は 1 億 6,428 万 2 千円(2.3%)、その他は 2 億 1,870 万 6 千円(69.6%)それぞれ減少となっている。

年度別の使途別経費の状況

(単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額			構 成 比			前 年 比	
	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28年度	27年度	26年度	28/27	27/26
人 件 費	40,935	40,708	41,416	0.6	0.5	0.6	100.6	98.3
直接人件費	34,309	33,592	34,125	0.5	0.4	0.5	102.1	98.4
間接人件費	6,627	7,116	7,291	0.1	0.1	0.1	93.1	97.6
物 件 費	7,070,394	7,234,676	6,501,252	98.1	95.3	95.6	97.7	111.3
事務事業費	65,115	66,335	75,234	0.9	0.9	1.1	98.2	88.2
そ の 他	7,005,279	7,168,341	6,426,018	97.2	94.5	94.5	97.7	111.6
そ の 他	95,444	314,150	255,852	1.3	4.1	3.8	30.4	122.8
合 計	7,206,773	7,589,534	6,798,521	100.0	100.0	100.0	95.0	111.6

(注) 人件費 (直接人件費) = 1節報酬より3節職員手当等まで

(間接人件費) = 4節共済費より6節恩給及び退職年金まで

物件費 (事務事業費) = 7節賃金より18節備品購入費まで

(その他) = 19節負担金補助及び交付金、20節扶助費、26節寄附金、27節公課費

その他 (その他経費) = 前記以外の節

(イ) 保険給付費の状況

保険給付費の状況は、一般被保険者分 24 万 4,919 件で 45 億 444 万 5 千円、退職被保険者等分 7,160 件で 1 億 2,847 万円、審査支払手数料 24 万 4,103 件で 1,289 万 9 千円となっている。

(単位:件・千円)

区 分		28 年 度		27 年 度		前 年 度 比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被 保険者分	療養給付費	232,993	3,912,737	238,163	3,900,821	△ 5,170	11,916
	療 養 費	2,420	19,261	2,443	16,539	△ 23	2,722
	高額療養費	9,344	554,708	8,924	519,351	420	35,357
	高額介護 合算療養費	19	339	20	373	△ 1	△ 34
	移 送 費	0	0	1	52	△ 1	△ 52
	出産育児一時金	29	11,700	35	15,226	△ 6	△ 3,526
	葬 祭 費	114	5,700	102	5,100	12	600
	小 計	244,919	4,504,445	249,688	4,457,462	△ 4,769	46,983
退職被 保険者等分	療養給付費	6,936	107,529	12,737	196,533	△ 5,801	△ 89,004
	療 養 費	43	256	90	498	△ 47	△ 242
	高額療養費	180	20,658	282	30,928	△ 102	△ 10,270
	高額介護 合算療養費	1	27	0	0	1	27
	移 送 費	0	0	0	0	0	0
	小 計	7,160	128,470	13,109	227,958	△ 5,949	△ 99,488
審査支払手数料		244,103	12,899	253,270	13,429	△ 9,167	△ 530
合 計		496,182	4,645,813	516,067	4,698,850	△ 19,885	△ 53,037

款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 国民健康保険税	1,205,360,000	16.2	1,634,546,318	20.3	135.6	1,222,953,152
2 使用料及び手数料	804,000	0.0	659,598	0.0	82.0	659,598
3 国庫支出金	1,068,836,000	14.4	1,180,525,325	14.7	110.4	1,180,525,325
4 県支出金	297,603,000	4.0	351,303,937	4.4	118.0	351,303,937
5 療養給付費等交付金	152,309,000	2.0	163,693,700	2.0	107.5	163,693,700
6 前期高齢者交付金	2,567,628,000	34.5	2,567,628,219	31.9	100.0	2,567,628,219
7 共同事業交付金	1,377,713,000	18.5	1,377,713,918	17.1	100.0	1,377,713,918
8 財産収入	330,000	0.0	300,571	0.0	91.1	300,571
9 繰入金	474,876,000	6.4	463,887,518	5.8	97.7	463,887,518
10 繰越金	292,036,000	3.9	292,036,457	3.6	100.0	292,036,457
11 諸収入	8,001,000	0.1	12,387,872	0.2	154.8	11,859,822
歳入合計	7,445,496,000	100.0	8,044,683,433	100.0	108.0	7,632,562,217

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 582,600 円を含む。

款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 総務費	65,672,000	0.9	62,770,174	0.9	95.6	0
2 保険給付費	4,844,328,000	65.1	4,645,813,357	64.5	95.9	0
3 後期高齢者支援金等	723,790,000	9.7	723,741,293	10.0	100.0	0
4 前期高齢者納付金等	575,000	0.0	525,232	0.0	91.3	0
5 老人保健拠出金	40,000	0.0	22,823	0.0	57.1	0
6 介護納付金	207,303,000	2.8	207,302,638	2.9	100.0	0
7 共同事業拠出金	1,435,126,000	19.3	1,435,123,337	19.9	100.0	0
8 保健事業費	51,106,000	0.7	36,030,647	0.5	70.5	0
9 諸支出金	16,142,000	0.2	15,143,119	0.2	93.8	0
10 基金積立金	80,330,000	1.1	80,300,571	1.1	100.0	0
11 予備費	21,084,000	0.3	0	—	—	0
歳出合計	7,445,496,000	100.0	7,206,773,191	100.0	96.8	0

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
16.0	101.5	74.8	24,118,856	99.9	1.5	388,056,910	99.9	23.7
0.0	82.0	100.0	0	—	—	0	—	—
15.5	110.4	100.0	0	—	—	0	—	—
4.6	118.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2.1	107.5	100.0	0	—	—	0	—	—
33.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
18.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	91.1	100.0	0	—	—	0	—	—
6.1	97.7	100.0	0	—	—	0	—	—
3.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	148.2	95.7	15,722	0.1	0.1	512,328	0.1	4.1
100.0	102.5	94.9	24,134,578	100.0	0.3	388,569,238	100.0	4.8

(単位:円・%)

繰 越 額		不 用 額		
構成比	対予算比	金 額	構成比	対予算比
—	—	2,901,826	1.2	4.4
—	—	198,514,643	83.2	4.1
—	—	48,707	0.0	0.0
—	—	49,768	0.0	8.7
—	—	17,177	0.0	42.9
—	—	362	0.0	0.0
—	—	2,663	0.0	0.0
—	—	15,075,353	6.3	29.5
—	—	998,881	0.4	6.2
—	—	29,429	0.0	0.0
—	—	21,084,000	8.8	100.0
—	—	238,722,809	100.0	3.2

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	28年度	27年度	26年度	28/27	27/26
1 国民健康保険税	1,222,953,152	1,342,938,506	1,441,109,624	91.1	93.2
2 使用料及び手数料	659,598	680,402	781,600	96.9	87.1
3 国庫支出金	1,180,525,325	1,059,342,321	1,022,962,855	111.4	103.6
4 県支出金	351,303,937	455,842,931	316,036,821	77.1	144.2
5 療養給付費等交付金	163,693,700	246,657,088	437,956,351	66.4	56.3
6 前期高齢者交付金	2,567,628,219	2,707,311,591	2,657,524,341	94.8	101.9
7 共同事業交付金	1,377,713,918	1,249,469,132	619,770,632	110.3	201.6
8 財産収入	300,571	446,828	122,900	67.3	363.6
9 繰入金	463,887,518	420,099,527	419,777,408	110.4	100.1
10 繰越金	292,036,457	390,594,354	265,509,350	74.8	147.1
11 諸収入	11,859,822	8,187,877	7,562,873	144.8	108.3
歳入合計	7,632,562,217	7,881,570,557	7,189,114,755	96.8	109.6

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	28年度	27年度	26年度	28/27	27/26
1 総務費	62,770,174	60,850,996	70,318,752	103.2	86.5
2 保険給付費	4,645,813,357	4,698,849,525	4,672,469,091	98.9	100.6
3 後期高齢者支援金等	723,741,293	759,562,246	773,416,933	95.3	98.2
4 前期高齢者納付金等	525,232	523,939	609,712	100.2	85.9
5 老人保健拠出金	22,823	29,048	29,048	78.6	100.0
6 介護納付金	207,302,638	221,437,262	257,499,400	93.6	86.0
7 共同事業拠出金	1,435,123,337	1,495,405,442	729,074,197	96.0	205.1
8 保健事業費	36,030,647	38,725,512	39,250,996	93.0	98.7
9 諸支出金	15,143,119	83,703,302	85,729,372	18.1	97.6
10 基金積立金	80,300,571	230,446,828	170,122,900	34.8	135.5
11 予備費	0	0	0	—	—
歳出合計	7,206,773,191	7,589,534,100	6,798,520,401	95.0	111.6

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
16.0	17.0	20.0	101.5	100.6	103.2	74.8	76.0	77.1
0.0	0.0	0.0	82.0	84.6	97.2	100.0	100.0	100.0
15.5	13.4	14.2	110.4	108.8	103.6	100.0	100.0	100.0
4.6	5.8	4.4	118.0	110.4	121.6	100.0	100.0	100.0
2.1	3.1	6.1	107.5	105.0	109.1	100.0	100.0	100.0
33.6	34.3	37.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18.1	15.9	8.6	100.0	100.0	97.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	91.1	89.4	61.5	100.0	100.0	100.0
6.1	5.3	5.8	97.7	98.3	99.8	100.0	100.0	100.0
3.8	5.0	3.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.1	148.2	102.3	94.5	95.7	95.7	96.1
100.0	100.0	100.0	102.5	101.8	102.2	94.9	94.9	94.4

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
0.9	0.8	1.0	95.6	97.6	98.0
64.5	61.9	68.7	95.9	97.4	96.2
10.0	10.0	11.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	91.3	91.4	92.9
0.0	0.0	0.0	57.1	72.6	72.6
2.9	2.9	3.8	100.0	100.0	100.0
19.9	19.7	10.7	100.0	100.0	100.0
0.5	0.5	0.6	70.5	83.1	82.3
0.2	1.1	1.3	93.8	97.0	98.1
1.1	3.0	2.5	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	96.8	98.0	96.6

3 簡易水道

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 1,708 万 5 千円に対し、歳出は 1,352 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 355 万 6 千円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 904 万 9 千円 (34.6%)、歳出は 175 万 4 千円 (11.5%)それぞれ減少している。

単年度収支は、本年度実質収支 355 万 6 千円から前年度実質収支 1,085 万 1 千円を差し引いた 729 万 5 千円の赤字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		28 年 度	27 年 度	26 年 度
決 算 額	歳 入 A	17,085	26,134	21,991
	歳 出 B	13,529	15,283	13,927
形 式 収 支 (A - B) C		3,556	10,851	8,064
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E		3,556	10,851	8,064
前 年 度 実 質 収 支 (前年度繰上充用金) F		10,851	8,064	3,649
単年度収支 (E - F)		△ 7,295	2,787	4,415

ア 歳入の状況

予算現額 1,706 万 2 千円、調定額 1,708 万 5 千円に対し、収入済額は 1,708 万 5 千円 (対調定比 100.0%)となっており、不納欠損額及び収入未済額はない。収入済額を前年度と比較すると、904 万 9 千円 (34.6%)の減少となっている。

なお、本年度における一般会計からこの会計への繰入金金は 569 万 6 千円で、前年度より 1,186 万 6 千円 (67.6%)の減少となっている。

イ 歳出の状況

予算現額 1,706 万 2 千円に対し、支出済額は 1,352 万 9 千円 (執行率 79.3%)、不用額は 353 万 3 千円 (対予算比 20.7%)となっている。支出済額を前年度と比較すると、175 万 4 千円 (11.5%)の減少となっている。

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 分担金及び負担金	1,000	0.0	58,320	0.3	5,832.0	58,320	0.3	5,832.0	100.0
2 使用料及び手数料	512,000	3.0	479,710	2.8	93.7	479,710	2.8	93.7	100.0
3 繰 入 金	5,696,000	33.4	5,696,000	33.3	100.0	5,696,000	33.3	100.0	100.0
4 繰 越 金	10,851,000	63.6	10,851,245	63.5	100.0	10,851,245	63.5	100.0	100.0
5 諸 収 入	2,000	0.0	78	0.0	3.9	78	0.0	3.9	100.0
歳 入 合 計	17,062,000	100.0	17,085,353	100.0	100.1	17,085,353	100.0	100.1	100.0

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 分担金及び負担金	0	—	—	0	—	—
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
4 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
5 諸 収 入	0	—	—	0	—	—
歳 入 合 計	0	—	—	0	—	—

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 簡易水道事業費	9,661,000	56.6	8,129,213	60.1	84.1	0	1,531,787	43.4	15.9
2 公 債 費	5,401,000	31.7	5,399,720	39.9	100.0	0	1,280	0.0	0.0
3 予 備 費	2,000,000	11.7	0	—	—	0	2,000,000	56.6	100.0
歳 出 合 計	17,062,000	100.0	13,528,933	100.0	79.3	0	3,533,067	100.0	20.7

款別歳入の年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額		前年比 28/27	構 成 比		対 予 算 比		対 調 定 比	
	28 年 度	27 年 度		28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
1 分担金及び負担金	58,320	0	-	0.3	-	5,832.0	-	100.0	-
2 使用料及び手数料	479,710	508,120	94.4	2.8	1.9	93.7	99.8	100.0	100.0
3 繰 入 金	5,696,000	17,562,000	32.4	33.3	67.2	100.0	100.0	100.0	100.0
4 繰 越 金	10,851,245	8,063,758	134.6	63.5	30.9	100.0	806,375.8	100.0	100.0
5 諸 収 入	78	484	16.1	0.0	0.0	3.9	24.2	100.0	100.0
歳 入 合 計	17,085,353	26,134,362	65.4	100.0	100.0	100.1	144.6	100.0	100.0

款別歳出の年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	支 出 済 額		前年比 28/27	構 成 比		対 予 算 比	
	28 年 度	27 年 度		28年度	27年度	28年度	27年度
1 簡易水道事業費	8,129,213	9,883,397	82.3	60.1	64.7	84.1	92.6
2 公 債 費	5,399,720	5,399,720	100.0	39.9	35.3	100.0	100.0
歳 出 合 計	13,528,933	15,283,117	88.5	100.0	100.0	79.3	84.6

4 墓園

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 986 万 9 千円に対し、歳出は 1,653 万 8 千円で、歳入歳出差引による歳入不足額は 666 万 9 千円となっている。このため、歳入不足額 666 万 9 千円は翌年度歳入の繰上充用により措置されている。決算額を前年度と比較すると歳入は 227 万 5 千円 (30.0%)、歳出は 197 万 5 千円 (13.6%)それぞれ増加している。

歳入不足額は 666 万 9 千円で、実質収支も同額となっており、前年度実質収支の赤字額 696 万 9 千円を差し引いた単年度収支は 30 万円の黒字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		28 年 度	27 年 度	26 年 度
決算額	歳 入 A	9,869	7,594	7,918
	歳 出 B	16,538	14,563	9,662
形式収支 (A - B) C		△ 6,669	△ 6,969	△ 1,744
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 (C - D) E		△ 6,669	△ 6,969	△ 1,744
前年度実質収支 (前年度繰上充用金) F		△ 6,969	△ 1,744	△ 2,392
単年度収支 (E - F)		300	△ 5,225	648

ア 歳入の状況

予算現額 2,315 万 9 千円、調定額 986 万 9 千円に対し、調定どおりの収入済額となっている。収入済額を前年度と比較すると、227 万 5 千円 (30.0%)の増加となっているが、これは事業収入の増加によるものである。

イ 歳出の状況

予算現額 2,315 万 9 千円に対し、支出済額は 1,653 万 8 千円 (執行率 71.4%)、不用額は 662 万 1 千円 (対予算比 28.6%)となっている。支出済額を前年度と比較すると、197 万 5 千円 (13.6%)の増加となっている。

款別歳入一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 事業収入	4,587,000	19.8	9,869,400	100.0	215.2	9,869,400	100.0	215.2	100.0
2 諸収入	18,572,000	80.2	0	—	—	0	—	—	—
歳入合計	23,159,000	100.0	9,869,400	100.0	42.6	9,869,400	100.0	42.6	100.0

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 墓園事業費	10,184,000	44.0	9,569,160	57.9	94.0	0	614,840	9.3	6.0
2 繰上充用金	11,000,000	47.5	6,968,577	42.1	63.4	0	4,031,423	60.9	36.6
3 予備費	1,975,000	8.5	0	—	—	0	1,975,000	29.8	100.0
歳出合計	23,159,000	100.0	16,537,737	100.0	71.4	0	6,621,263	100.0	28.6

款別歳入の年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額		前年比	構 成 比		対 予 算 比		対 調 定 比	
	28 年度	27 年度	28/27	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
1 事業収入	9,869,400	7,594,400	130.0	100.0	100.0	215.2	146.4	100.0	100.0
2 諸収入	0	0	—	—	—	—	—	—	—
歳入合計	9,869,400	7,594,400	130.0	100.0	100.0	42.6	45.3	100.0	100.0

款別歳出の年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	支 出 済 額		前年比	構 成 比		対 予 算 比	
	28 年度	27 年度	28/27	28年度	27年度	28年度	27年度
1 墓園事業費	9,569,160	12,819,385	74.6	57.9	88.0	94.0	93.4
2 繰上充用金	6,968,577	1,743,592	399.7	42.1	12.0	63.4	96.9
歳出合計	16,537,737	14,562,977	113.6	100.0	100.0	71.4	86.8

墓所の状況(西部墓園)

(単位:区画)

区 画	墓 所 数			使 用 許 可 数			貸出不可	残 数	本 年 度 末 使用許可数
	前年度末	造 成	当年度末	前年度末	返還数	許可数			
3 m ²	376	0	376	369	4	6	0	5	371
4 m ²	2,196	0	2,196	2,187	21	17	1	12	2,183
5 m ²	391	0	391	381	4	5	0	9	382
不整形地	69	0	69	64	0	0	5	0	64
合 計	3,032	0	3,032	3,001	29	28	6	26	3,000

墓所の状況(大和あじさい苑)

(単位:区画)

区 画	墓 所 数			使 用 許 可 数			貸出不可	残 数	本 年 度 末 使用許可数
	前年度末	造 成	当年度末	前年度末	返還数	許可数			
4 m ²	363	0	363	358	4	5	3	1	359
合 計	363	0	363	358	4	5	3	1	359

5 下水道事業

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 21 億 7,029 万 4 千円に対し、歳出は 32 億 817 万 7 千円で、歳入歳出差引による歳入不足額は 10 億 3,788 万 3 千円となっている。歳入不足額 10 億 3,788 万 3 千円は、翌年度歳入の繰上充用により措置されている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 2,735 万 1 千円(1.3%)増加し、歳出は 3 億 7,685 万円(10.5%)減少している。

歳入不足額 10 億 3,788 万 3 千円に繰越明許費繰越財源 761 万 5 千円を合わせた 10 億 4,549 万 8 千円が実質収支の赤字額となり、前年度実質収支の赤字額 14 億 4,212 万 3 千円を差し引いた単年度収支は 3 億 9,662 万 5 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		28 年 度	27 年 度	26 年 度
決 算 額	歳 入 A	2,170,294	2,142,943	2,329,303
	歳 出 B	3,208,177	3,585,027	4,058,879
形 式 収 支 (A - B) C		△ 1,037,883	△ 1,442,084	△ 1,729,576
翌年度へ繰り越すべき財源 D		7,615	39	0
実 質 収 支 (C - D) E		△ 1,045,498	△ 1,442,123	△ 1,729,576
前 年 度 実 質 収 支 (前年度繰上充用金) F		△ 1,442,123	△ 1,729,576	△ 2,042,381
単 年 度 収 支 (E - F)		396,625	287,453	312,805

ア 歳入の状況

予算現額 34 億 3 万 9 千円、調定額 22 億 2,826 万 3 千円に対し、収入済額は 21 億 7,029 万 4 千円(対調定比 97.4%)、不納欠損額 40 万 9 千円(0.0%)、収入未済額 5,756 万円(2.6%)となっている。収入済額を前年度と比較すると、2,735 万 1 千円(1.3%)の増加となっているが、これは使用料及び手数料、市債等が増加したためである。

不納欠損額 40 万 9 千円は全て使用料となっており、収入未済額 5,756 万円の内訳は、受益者負担金 82 万 6 千円、使用料 2,959 万 4 千円、国庫支出金 1,544 万円、市債 1,170 万円となっている。

イ 歳出の状況

予算現額 34 億 3 万 9 千円に対し、支出済額は 32 億 817 万 7 千円(執行率 94.4%)、翌年度繰越額 2,882 万 5 千円(対予算比 0.8%)、不用額は 1 億 6,303 万 7 千円(4.8%)となっている。支出済額を前年度と比較すると、3 億 7,685 万円(10.5%)の減少となっているが、これは下水道事業費、公債費及び繰上充用金がそれぞれ減少したためである。

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 分担金及び負担金	502,000	0.0	1,644,290	0.1	327.5	818,600	0.0	163.1	49.8
2 使用料及び手数料	776,394,000	22.8	792,043,630	35.5	102.0	762,040,170	35.1	98.2	96.2
3 国庫支出金	34,636,000	1.0	34,636,000	1.6	100.0	19,196,014	0.9	55.4	55.4
4 繰入金	1,200,000,000	35.3	1,200,000,000	53.9	100.0	1,200,000,000	55.3	100.0	100.0
5 諸収入	1,174,768,000	34.6	30	0.0	0.0	30	0.0	0.0	100.0
6 市債	213,700,000	6.3	199,900,000	9.0	93.5	188,200,000	8.7	88.1	94.1
7 繰越金	39,000	0.0	39,000	0.0	100.0	39,000	0.0	100.0	100.0
歳入合計	3,400,039,000	100.0	2,228,262,950	100.0	65.5	2,170,293,814	100.0	63.8	97.4

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 分担金及び負担金	0	—	—	825,690	1.4	50.2
2 使用料及び手数料	409,350	100.0	0.1	29,594,110	51.4	3.7
3 国庫支出金	0	—	—	15,439,986	26.8	44.6
4 繰入金	0	—	—	0	—	—
5 諸収入	0	—	—	0	—	—
6 市債	0	—	—	11,700,000	20.3	5.9
7 繰越金	0	—	—	0	—	—
歳入合計	409,350	100.0	0.0	57,559,786	100.0	2.6

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 下水道事業費	879,184,000	25.9	798,137,427	24.9	90.8	28,825,000	52,221,573	32.0	5.9
2 公債費	969,702,000	28.5	967,915,891	30.2	99.8	0	1,786,109	1.1	0.2
3 繰上充用金	1,442,124,000	42.4	1,442,123,450	45.0	100.0	0	550	0.0	0.0
4 予備費	109,029,000	3.2	0	—	—	0	109,029,000	66.9	100.0
歳出合計	3,400,039,000	100.0	3,208,176,768	100.0	94.4	28,825,000	163,037,232	100.0	4.8

款別歳入の年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額		前年比 28/27	構 成 比		対 予 算 比		対 調 定 比	
	28 年 度	27 年 度		28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
1 分担金及び負担金	818,600	1,087,530	75.3	0.0	0.1	163.1	264.6	49.8	55.9
2 使用料及び手数料	762,040,170	761,554,810	100.1	35.1	35.5	98.2	100.0	96.2	95.7
3 国庫支出金	19,196,014	28,000,000	68.6	0.9	1.3	55.4	100.0	55.4	100.0
4 繰入金	1,200,000,000	1,200,000,000	100.0	55.3	56.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 諸収入	30	0	—	0.0	—	0.0	—	100.0	—
6 市債	188,200,000	152,300,000	123.6	8.7	7.1	88.1	83.5	94.1	91.5
7 繰越金	39,000	0	—	0.0	—	100.0	—	100.0	—
歳入合計	2,170,293,814	2,142,942,340	101.3	100.0	100.0	63.8	58.1	97.4	97.7

款別歳出の年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	支 出 済 額		前年比 28/27	構 成 比		対 予 算 比	
	28 年 度	27 年 度		28年度	27年度	28年度	27年度
1 下水道事業費	798,137,427	836,707,721	95.4	24.9	23.3	90.8	92.6
2 公債費	967,915,891	1,018,742,626	95.0	30.2	28.4	99.8	99.9
3 繰上充用金	1,442,123,450	1,729,576,443	83.4	45.0	48.2	100.0	100.0
歳出合計	3,208,176,768	3,585,026,790	89.5	100.0	100.0	94.4	97.3

年度別受益者負担金の不納欠損状況

(単位:人・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		要 因					
	人 員	金 額	住 所 不 明		死 亡		そ の 他	
			人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
28 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
27 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
26 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0

年度別下水道使用料の不納欠損状況

(単位:戸・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		要 因					
	戸 数	金 額	住 所 不 明		死 亡		そ の 他	
			戸 数	金 額	戸 数	金 額	戸 数	金 額
28 年 度	43	409,350	27	255,630	8	48,820	8	104,900
27 年 度	77	3,358,940	52	721,750	10	165,070	15	2,472,120
26 年 度	119	11,841,550	58	1,431,540	9	992,270	52	9,417,740

6 介護保険

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 45 億 8,858 万 7 千円に対し、歳出は 44 億 485 万 1 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 8,373 万 6 千円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 4,473 万 8 千円 (1.0%) 増加し、歳出は 834 万 6 千円 (0.2%) 減少している。

形式収支 1 億 8,373 万 6 千円に繰越明許費繰越財源 33 万円を合わせた 1 億 8,340 万 6 千円が実質収支の黒字額となり、前年度実質収支 1 億 3,065 万 2 千円を差し引いた単年度収支は 5,275 万 4 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		28 年 度	27 年 度	26 年 度
決 算 額	歳 入 A	4,588,587	4,543,849	4,520,782
	歳 出 B	4,404,851	4,413,197	4,398,815
形 式 収 支 (A - B) C		183,736	130,652	121,967
翌年度へ繰り越すべき財源 D		330	0	0
実 質 収 支 (C - D) E		183,406	130,652	121,967
前 年 度 実 質 収 支 (前年度繰上充用金) F		130,652	121,967	102,843
単 年 度 収 支 (E - F)		52,754	8,685	19,124

ア 歳入の状況

予算現額 47 億 1,951 万 7 千円、調定額 46 億 1,469 万円に対し、収入済額は 45 億 8,858 万 7 千円 (対調定比 99.4%)、不納欠損額 640 万 2 千円 (0.1%)、収入未済額 2,028 万 9 千円 (0.4%) となっている。

不納欠損額 640 万 2 千円は全て介護保険料、収入未済額 2,028 万 9 千円の内訳は介護保険料 1,995 万 9 千円、国庫補助金 33 万円となっている。

イ 歳出の状況

予算現額 47 億 1,951 万 7 千円に対し、支出済額は 44 億 485 万 1 千円 (執行率 93.3%)、翌年度繰越額 66 万円 (対予算比 0.0%)、不用額は 3 億 1,400 万 6 千円 (6.7%) となっている。

保険事業勘定

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 保 険 料	1,031,501,000	22.0	1,055,988,800	23.0	102.4	1,030,216,060	22.6	99.9	97.6
2 使用料及び手数料	140,000	0.0	138,800	0.0	99.1	138,800	0.0	99.1	100.0
3 国 庫 支 出 金	952,293,000	20.3	967,736,063	21.1	101.6	967,406,063	21.2	101.6	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,222,587,000	26.1	1,156,158,000	25.2	94.6	1,156,158,000	25.4	94.6	100.0
5 県 支 出 金	635,432,000	13.6	604,706,320	13.2	95.2	604,706,320	13.3	95.2	100.0
6 財 産 収 入	64,000	0.0	64,201	0.0	100.3	64,201	0.0	100.3	100.0
7 繰 入 金	711,943,000	15.2	666,137,135	14.5	93.6	666,137,135	14.6	93.6	100.0
8 繰 越 金	130,652,000	2.8	130,652,009	2.9	100.0	130,652,009	2.9	100.0	100.0
9 諸 収 入	513,000	0.0	32,747	0.0	6.4	32,747	0.0	6.4	100.0
歳 入 合 計	4,685,125,000	100.0	4,581,614,075	100.0	97.8	4,555,511,335	100.0	97.2	99.4

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 587,800 円を含む。

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 保 険 料	6,401,820	100.0	0.6	19,958,720	98.4	1.9
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 国 庫 支 出 金	0	—	—	330,000	1.6	0.0
4 支 払 基 金 交 付 金	0	—	—	0	—	—
5 県 支 出 金	0	—	—	0	—	—
6 財 産 収 入	0	—	—	0	—	—
7 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
8 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
9 諸 収 入	0	—	—	0	—	—
歳 入 合 計	6,401,820	100.0	0.1	20,288,720	100.0	0.4

年度別介護保険料の不納欠損状況

(単位:人・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		要 因					
	人数	金 額	住 所 不 明		生 活 困 窮		そ の 他	
			人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
28 年 度	181	6,401,820	6	293,780	47	1,730,610	128	4,377,430
27 年 度	202	6,846,980	6	222,950	74	3,009,030	122	3,615,000
26 年 度	168	5,543,650	8	323,650	84	2,867,800	76	2,352,200

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総 務 費	133,878,000	2.9	127,586,363	2.9	95.3	660,000	5,631,637	1.8	4.2
2 保 険 給 付 費	4,352,968,000	92.9	4,053,941,164	92.7	93.1	0	299,026,836	95.6	6.9
3 地 域 支 援 事 業 費	64,162,000	1.4	56,992,286	1.3	88.8	0	7,169,714	2.3	11.2
4 基 金 積 立 金	41,357,000	0.9	41,352,504	0.9	100.0	0	4,496	0.0	0.0
5 諸 支 出 金	92,318,000	2.0	91,902,816	2.1	99.6	0	415,184	0.1	0.4
6 予 備 費	442,000	0.0	0	-	-	0	442,000	0.1	100.0
歳 出 合 計	4,685,125,000	100.0	4,371,775,133	100.0	93.3	660,000	312,689,867	100.0	6.7

款別歳入の年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額		前年比	構 成 比		対 予 算 比		対 調 定 比	
	28 年 度	27 年 度	28/27	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
1 保 険 料	1,030,216,060	1,013,073,550	101.7	22.6	22.5	99.9	99.2	97.6	97.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	138,800	144,300	96.2	0.0	0.0	99.1	103.1	100.0	100.0
3 国 庫 支 出 金	967,406,063	920,680,190	105.1	21.2	20.4	101.6	99.9	100.0	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,156,158,000	1,178,545,863	98.1	25.4	26.1	94.6	98.7	100.0	100.0
5 県 支 出 金	604,706,320	605,360,936	99.9	13.3	13.4	95.2	97.6	100.0	100.0
6 財 産 収 入	64,201	131,183	48.9	0.0	0.0	100.3	728.8	100.0	100.0
7 繰 入 金	666,137,135	672,740,094	99.0	14.6	14.9	93.6	95.7	100.0	100.0
8 繰 越 金	130,652,009	121,676,899	107.4	2.9	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0
9 諸 収 入	32,747	135,039	24.3	0.0	0.0	6.4	26.0	100.0	100.0
歳 入 合 計	4,555,511,335	4,512,488,054	101.0	100.0	100.0	97.2	98.5	99.4	99.5

(注)収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

款別歳出の年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	支 出 済 額		前年比	構 成 比		対 予 算 比	
	28 年 度	27 年 度	28/27	28年度	27年度	28年度	27年度
1 総 務 費	127,586,363	149,912,102	85.1	2.9	3.4	95.3	96.9
2 保 険 給 付 費	4,053,941,164	4,054,367,023	100.0	92.7	92.5	93.1	95.5
3 地 域 支 援 事 業 費	56,992,286	49,944,988	114.1	1.3	1.1	88.8	90.1
4 基 金 積 立 金	41,352,504	56,906,812	72.7	0.9	1.3	100.0	100.0
5 諸 支 出 金	91,902,816	70,705,120	130.0	2.1	1.6	99.6	98.9
歳 出 合 計	4,371,775,133	4,381,836,045	99.8	100.0	100.0	93.3	95.6

介護サービス事業勘定

款別歳入一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 比	金 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比
1 サービス収入	28,940,000	84.1	28,275,000	85.5	97.7	28,275,000	85.5	97.7	100.0
2 繰入金	5,450,000	15.8	4,800,605	14.5	88.1	4,800,605	14.5	88.1	100.0
3 繰越金	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
4 諸収入	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
歳入合計	34,392,000	100.0	33,075,605	100.0	96.2	33,075,605	100.0	96.2	100.0

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 比		金 額	構 成 比	対 予 算 比
1 総務費	15,281,000	44.4	14,609,605	44.2	95.6	0	671,395	51.0	4.4
2 サービス事業費	19,011,000	55.3	18,466,000	55.8	97.1	0	545,000	41.4	2.9
3 予備費	100,000	0.3	0	—	—	0	100,000	7.6	100.0
歳出合計	34,392,000	100.0	33,075,605	100.0	96.2	0	1,316,395	100.0	3.8

款別歳入の年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額		前年比	構 成 比		対 予 算 比		対 調 定 比	
	28 年 度	27 年 度	28/27	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
1 サービス収入	28,275,000	27,422,040	103.1	85.5	87.4	97.7	97.7	100.0	100.0
2 繰入金	4,800,605	3,648,668	131.6	14.5	11.6	88.1	67.3	100.0	100.0
3 繰越金	0	290,407	—	—	0.9	—	100.1	—	100.0
4 諸収入	0	14	—	—	0.0	—	1.4	—	100.0
歳入合計	33,075,605	31,361,129	105.5	100.0	100.0	96.2	92.9	100.0	100.0

款別歳出の年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	支 出 済 額		前年比	構 成 比		対 予 算 比	
	28 年 度	27 年 度	28/27	28年度	27年度	28年度	27年度
1 総務費	14,609,605	15,279,889	95.6	44.2	48.7	95.6	91.5
2 サービス事業費	18,466,000	16,081,240	114.8	55.8	51.3	97.1	96.3
歳出合計	33,075,605	31,361,129	105.5	100.0	100.0	96.2	92.9

7 後期高齢者医療

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 8 億 4,665 万 4 千円に対し、歳出は 8 億 4,561 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 104 万円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 8,171 万円 (10.7%)、歳出は 8,207 万 3 千円 (10.7%)それぞれ増加している。

単年度収支は、本年度実質収支 104 万円から前年度実質収支 140 万 3 千円を差し引いた 36 万 3 千円の赤字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		28 年 度	27 年 度	26 年 度
決 算 額	歳 入 A	846,654	764,944	752,749
	歳 出 B	845,614	763,541	750,785
形 式 収 支 (A - B) C		1,040	1,403	1,964
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E		1,040	1,403	1,964
前 年 度 実 質 収 支 (前年度繰上充用金) F		1,403	1,964	1,010
単 年 度 収 支 (E - F)		△ 363	△ 561	954

ア 歳入の状況

予算現額 8 億 5,427 万 8 千円、調定額 8 億 5,353 万円に対し、収入済額は 8 億 4,665 万 4 千円(対調定比 99.2%)、不納欠損額 16 万 9 千円(0.0%)、収入未済額 761 万 1 千円(0.9%)となっている。

不納欠損額 16 万 9 千円、収入未済額 761 万 1 千円は、後期高齢者医療保険料に係るものである。

イ 歳出の状況

予算現額 8 億 5,427 万 8 千円に対し、支出済額は 8 億 4,561 万 4 千円(執行率 99.0%)、不用額は 866 万 4 千円(対予算比 1.0%)となっている。歳出の主なものは、山口県後期高齢者医療広域連合への納付金となっている。

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	668,529,000	78.3	669,469,562	78.4	100.1	662,593,740	78.3	99.1	99.0
2 使用料及び手数料	101,000	0.0	91,000	0.0	90.1	91,000	0.0	90.1	100.0
3 繰 入 金	182,636,000	21.4	181,258,614	21.2	99.2	181,258,614	21.4	99.2	100.0
4 繰 越 金	1,403,000	0.2	1,402,704	0.2	100.0	1,402,704	0.2	100.0	100.0
5 諸 収 入	1,609,000	0.2	1,308,141	0.2	81.3	1,308,141	0.2	81.3	100.0
歳 入 合 計	854,278,000	100.0	853,530,021	100.0	99.9	846,654,199	100.0	99.1	99.2

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 904,465 円を含む。

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	168,800	100.0	0.0	7,611,487	100.0	1.1
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
4 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
5 諸 収 入	0	—	—	0	—	—
歳 入 合 計	168,800	100.0	0.0	7,611,487	100.0	0.9

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総 務 費	8,026,000	0.9	7,698,298	0.9	95.9	0	327,702	3.8	4.1
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	843,646,000	98.8	836,607,752	98.9	99.2	0	7,038,248	81.2	0.8
3 諸 支 出 金	1,606,000	0.2	1,308,024	0.2	81.4	0	297,976	3.4	18.6
4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	—	—	0	1,000,000	11.5	100.0
歳 出 合 計	854,278,000	100.0	845,614,074	100.0	99.0	0	8,663,926	100.0	1.0

款別歳入の年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額		前年比	構 成 比		対 予 算 比		対 調 定 比	
	28 年 度	27 年 度	28/27	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	662,593,740	593,099,700	111.7	78.3	77.5	99.1	99.7	99.0	99.0
2 使用料及び手数料	91,000	94,600	96.2	0.0	0.0	90.1	93.7	100.0	100.0
3 繰 入 金	181,258,614	168,822,433	107.4	21.4	22.1	99.2	98.7	100.0	100.0
4 繰 越 金	1,402,704	1,964,471	71.4	0.2	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0
5 諸 収 入	1,308,141	962,213	136.0	0.2	0.1	81.3	64.8	100.0	100.0
歳 入 合 計	846,654,199	764,943,417	110.7	100.0	100.0	99.1	99.4	99.2	99.2

(注)収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

款別歳出の年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	支 出 済 額		前年比	構 成 比		対 予 算 比	
	28 年 度	27 年 度	28/27	28年度	27年度	28年度	27年度
1 総 務 費	7,698,298	7,175,457	107.3	0.9	0.9	95.9	93.9
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	836,607,752	755,406,190	110.7	98.9	98.9	99.2	99.5
3 諸 支 出 金	1,308,024	959,066	136.4	0.2	0.1	81.4	64.7
歳 出 合 計	845,614,074	763,540,713	110.7	100.0	100.0	99.0	99.2

年度別後期高齢者医療保険料の不納欠損状況

(単位:件・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		要 因					
	件 数	金 額	死 亡		生 活 保 護		そ の 他	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
28 年 度	20	168,800	1	40,300	9	50,031	10	78,469
27 年 度	31	159,724	1	395	0	0	30	159,329
26 年 度	30	145,964	2	6,636	0	0	28	139,328

4 財 産

1 公有財産（土地開発基金及び公営企業会計を除く）

(1) 土地及び建物

ア 行政財産

固定資産台帳整備に伴う財産調査及び実際の土地・建物の異動により、本年度末現在高は土地 464 万 572 m²、建物 21 万 8,845 m²となっている。

(単位: m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
本 庁 舎		14,631	△2,540 (△2,540)	12,091	9,341	△2,326 (△2,326)	7,015
行政 機 関 の 其 他 の	消 防 施 設	1,504	△38 (△38)	1,466	870	△130 (△130)	740
	その他の施設	234	△234 (△234)	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	336,139	8,258 (8,258)	344,397	74,151	6,000 (6,398)	80,151
	公 営 住 宅	155,461	△14,474 (△14,474)	140,987	67,950	△861 (△861)	67,089
	公 園	545,633	79,314 (79,314)	624,947	5,585	△3,250 (△3,269)	2,335
	その他の施設	631,987	160,848 (196,997)	792,835	58,646	2,869 (4,045)	61,515
山 林		3,155,716	△431,867 (△431,867)	2,723,849	/	/	/
合 計		4,841,305	△200,733 (△164,584)	4,640,572	216,543	2,302 (3,857)	218,845

※()内は、固定資産台帳整備に伴う財産調査による増減

イ 普通財産

固定資産台帳整備に伴う財産調査及び実際の土地・建物の異動により、本年度末現在高は土地が 396 万 8,262 m²、建物は 2,977 m²となっている。

(単位: m²)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
山 林		3,358,099	324,379 (324,379)	3,682,478	/	/	/
宅 地 造 成 地		31,798	△23,613 (△23,363)	8,185	/	/	/
その他の施設		268,371	9,228 (9,674)	277,599	2,416	561 (561)	2,977
合 計		3,658,268	309,994 (310,690)	3,968,262	2,416	561 (561)	2,977

※()内は、固定資産台帳整備に伴う財産調査による増減

(2) 山林

固定資産台帳整備に伴う財産調査により、本年度末現在高は山林面積で 640 万 6,327 m²、立木の推定蓄積量で 3 万 9,964 m³となっている。

区 分		面 積 (単 位 m ²)			立木の推定蓄積量 (単位m ³)		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
所 有	行 政 財 産	3,155,716	△ 431,867	2,723,849	53,489	△ 13,525	39,964
	普 通 財 産	3,358,099	324,379	3,682,478	67,819	△ 67,819	0
	合 計	6,513,815	△ 107,488	6,406,327	121,308	△ 81,344	39,964

(3) 有価証券

本年度における有価証券の増減はなく、本年度末現在高は 7,200 万円となっている。

(4) 出資による権利

本年度における特定の法人又は組合に対する出資は、上水道事業に対し 2,594 万 7 千円、病院に対し 2 億 380 万円の出資が行われている。出資による権利の本年度末現在高は 39 団体 14 億 2,450 万 2 千円となっている。

2 物 品

(1) 車 両 (軽自動車以上)

本年度における車両の増加は普通特種自動車 1 台の計 1 台で、廃車等による減少は乗用車 1 台、小型貨物自動車 1 台で、本年度末現在高は 149 台となっている。

保有台数 149 台の内訳は、乗用車 19 台、乗合自動車 4 台、普通貨物自動車 5 台、普通特種自動車 7 台、小型貨物自動車 22 台、軽自動車 60 台、じん芥車 8 台、消防自動車 16 台、軽特種自動車 2 台、ビーチクリーナー 2 台、クローラ運搬車 1 台、トラクター 1 台、フォークリフト 1 台、コンバイン 1 台となっている。

(2) その他の備品 (購入価格 100 万円以上)

本年度におけるその他の備品では、固定資産台帳整備に伴う物品調査等により、本年度末現在高は 142 品目、243 物件となっている。

3 債 権

本年度における個人市民税特別徴収税額などの債権は、前年度より1,469万2千円の増加となっており、債権の本年度末現在高は次のようになっている。

個人市民税特別徴収税額	302,750 千円
住宅新築資金等貸付金	9,018 千円
同和福祉援護資金貸付金	412 千円
高額療養費つなぎ資金貸付金	0 千円
下水道受益者負担金	962 千円
計	313,142 千円

4 基 金

(1) 特定の目的のために資金を積み立てるための基金

本年度における積立額は、国民健康保険基金8,030万円、介護給付費準備基金4,135万2千円、財政調整基金5億150万円、減債基金3億8,434万1千円の計10億749万3千円となっているが、国民健康保険基金6,631万5千円、介護給付費準備基金1,373万3千円、財政調整基金13億72万円、減債基金1億8,000万円の計15億6,076万8千円の取崩しがあり、差引き5億5,327万5千円の減少となり、基金の年度末現在高は次のようになっている。

国民健康保険基金	487,170 千円
介護給付費準備基金	254,495 千円
財政調整基金	1,722,118 千円
減債基金	1,049,578 千円
計	3,513,361 千円

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（運用益金をその目的の事業の経費に充てる基金を含む）

本年度の基金の年度末現在高は次のようになっている。

県収入証紙購入基金ほか7基金	2,923,635 千円
----------------	--------------

なお、両基金の本年度末現在高は64億3,699万6千円となっている。

5 基金の運用状況

- 1 県収入証紙購入基金
- 2 奨学基金
- 3 用品調達基金
- 4 土地開発基金
- 5 基金一覧表

1 県収入証紙購入基金

この基金の額は170万円であるが、証紙の購入に当たっては延納特約の75万円を加えた額245万円で運用されている。

本年度の運用状況は、現金の受入額(証紙の払出額)が1,244万3千円、現金の払出額(証紙購入額)が1,210万円となっており、基金の回転率は7.3回(前年度6.4回)である。本年度末基金額の内訳は、現金56万4千円、証紙113万6千円となっている。

なお、売りさばき手数料39万2千円は一般会計の諸収入に、また、基金から生ずる収益(預金利子)も一般会計の財産収入にそれぞれ収入されている。

ア 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末基金額	本年度繰入額	本年度収支額		本年度末基金額
			受 入	払 出	
現 金	221,210	0	12,442,900	12,100,000	564,110
証 紙	1,478,790		12,100,000	12,442,900	1,135,890
計	1,700,000	0			1,700,000

イ 本年度末県証紙及び運用収益の状況等

(単位:円・枚)

(単位:回)

平成28年度末 県証紙の内訳	種 類	枚 数	金 額
	10,000	14	140,000
	5,000	25	125,000
	3,000	100	300,000
	1,000	359	359,000
	500	191	95,500
	300	208	62,400
	100	509	50,900
	50	35	1,750
	30	31	930
	10	41	410
合 計		1,513	1,135,890

基 金 回 転 率
7.3

(単位:円)

売 り さ ば き 手 数 料
392,040

(単位:円)

基 金 収 入	
預金利子	25

2 奨学基金

本年度の運用状況は、貸付額 1,028 万 5 千円に対して償還額は 514 万 7 千円で、本年度末基金額の内訳は現金 3,060 万 4 千円、貸付金 4,366 万 3 千円となり貸付率は 58.8%である。貸付金の償還状況は、償還予定額 542 万 1 千円に対して償還額は 514 万 7 千円で、償還未済額は 27 万 4 千円、償還率は前年度より 19.9 ポイント高い 95.0%となっている。

なお、奨学金は無利息となっているため貸付金利子の収入はなく、基金から生ずる収益(預金利子)は一般会計の財産収入に収入されている。

ア 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本年度繰入額	本年度収支額		不納欠損額	本年度末 基金額
			貸 付	償 還		
現 金	35,741,600	0	△ 10,285,000	5,147,400		30,604,000
貸 付 金	38,525,400		10,285,000	△ 5,147,400	—	43,663,000
計	74,267,000	0			—	74,267,000

イ 貸付金の償還状況及び基金収益の状況

(単位:円・%)

(単位:円)

区 分	償還予定額	償 還 額	償還未済額	償還率
貸 付 金	5,420,900	5,147,400	273,500	95.0

基金収入	預金利子
	18,984

ウ 基金の年度別貸付、償還等の状況

(単位:円・%)

区分	基 金	繰入金	不 納 欠損額	貸付金	償還額	償還率	貸付総額	貸付率	現 金
28年度	74,267,000	0	0	10,285,000	5,147,400	95.0	43,663,000	58.8	30,604,000
27年度	74,267,000	0	0	9,300,000	4,920,500	75.1	38,525,400	51.9	35,741,600
26年度	74,267,000	0	0	8,940,000	3,649,000	56.0	34,145,900	46.0	40,121,100

3 用品調達基金

この基金の額は100万円で、基金をもとに用品の集中購買及び付加を加えた払出しが行われている。

本年度の運用状況は、用品の当初現在高23万7千円に、本年度中638万5千円の受入(購入)と645万9千円の払出しが行われ、本年度末現在高は用品16万4千円及び現金83万6千円の合計100万円となっている。

利益(付加分)を加えた払出額は、679万1千円で原価分645万9千円との差額33万3千円の運用益金は一般会計の財産収入に収入されており、基金の回転率は6.8回となっている。また、基金から生ずる収益(預金利子)も一般会計の財産収入に収入されている。

ア 基金の運用状況及び運用収益の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本 年 度 収 支 額				本年度末 基金額
		受 入	払 出			
			原 価 分	付 加 分	計	
現 金	762,930	6,791,473	6,384,988	332,970	6,717,958	836,445
事務用紙類	237,070	6,384,988	6,458,503	332,970	6,791,473	163,555
計	1,000,000					1,000,000

(単位:円)

基金収入	預金利子
	26

イ 基金の年度別運用状況

(単位:円・回)

区 分	基 金	受 入 額	払 出 額	在庫(棚卸高)	運用利益	回転率
28年度	1,000,000	6,791,473	6,717,958	163,555	332,970	6.8
27年度	1,000,000	6,970,656	6,933,205	237,070	322,281	7.0
26年度	1,000,000	5,881,259	5,808,509	274,521	281,514	5.9

4 土地開発基金

この基金の額は、前年度と同じ7億7,623万4千円である。本年度の運用状況は、土地においては取得額が4,096万2千円(面積2,301.24㎡)、譲渡額が1,286万円(面積1,188.0㎡)で、本年度末現在高は、土地4億6,673万円(面積13,512.96㎡)及び現金3億950万4千円となっている。

また、基金から生ずる収益(預金利子)は一般会計の財産収入に収入されている。

ア 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本年度繰入額	本年度収支額		本年度末 基金額
			取得(収入)	譲渡(支出)	
現 金	337,605,796	0	12,860,337	40,962,072	309,504,061
土 地	438,628,204		40,962,072	12,860,337	466,729,939
計	776,234,000	0			776,234,000

イ 基金の収入状況及び土地面積の状況

(単位:円)

(単位:㎡)

基金収入	預金利子
	247,026
運用収入	譲渡利益
	0

土地面積	前年度末現在高	12,399.72
	本年度取得	2,301.24
	本年度譲渡	1,188.00
	本年度末現在高	13,512.96

ウ 基金の年度別運用状況

(単位:円・㎡・%)

区分	基金	繰入額	現 金		土 地		保有率
			収 入	支 出	金 額	面 積	
28年度	776,234,000	0	12,860,337	40,962,072	466,729,939	13,512.96	60.1
27年度	776,234,000	0	12,829,440	0	438,628,204	12,399.72	56.5
26年度	776,234,000	0	24,473,467	0	451,457,644	14,537.96	58.2

5 基金一覧表

ア 特定の目的のために資金を積み立てるための基金

国民健康保険基金	487,170 千円	介護給付費準備基金	254,495 千円
財政調整基金	1,722,118 千円	減債基金	1,049,578 千円

イ 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

(単位:千円)

区 分	県収入証紙 購入基金	奨学基金	用品 調達基金	土地 開発基金	計
28 年 度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201
27 年 度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201
26 年 度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201

(注)上段は、繰入額で下段は年度末現在高である。

ウ 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金(運用益金をその目的の事業の経費に充てるもの)

スポーツ振興基金	51,500 千円	漁業振興基金	100,000 千円
ふるさと福祉基金	484,964 千円	未来創造基金	1,433,970 千円

6 む す び

平成 28 年度の一般会計及び特別会計の決算並びに基金運用状況についての審査の概要は、以上のとおりである。

本年度の一般会計に特別会計(水道事業会計、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計を除く)を加えた決算収支状況は、歳入 372 億 5,191 万 7 千円に対し、歳出は 369 億 7,576 万 7 千円となっており、形式収支において 2 億 7,614 万 9 千円の黒字(一般会計 7 億 657 万 9 千円の黒字、特別会計 4 億 3,043 万円の赤字)となり、「翌年度へ繰り越すべき財源」の 5,599 万 3 千円を差し引いた実質収支は 2 億 2,015 万 6 千円の黒字で、これから前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 4 億 9,878 万 5 千円の黒字決算となっている。

この内訳は、一般会計では歳入 219 億 8,686 万 5 千円に対し、歳出は 212 億 8,028 万 6 千円となっており、形式収支は 7 億 657 万 9 千円の黒字で、実質収支は 6 億 5,853 万 1 千円の黒字、単年度収支は 7,699 万円の赤字となっている。また、特別会計総額では歳入 152 億 6,505 万 2 千円に対し、歳出は 156 億 9,548 万 1 千円となっており、形式収支は 4 億 3,043 万円の赤字、実質収支は 4 億 3,837 万 5 千円の赤字で、単年度収支は 5 億 7,577 万 5 千円の黒字決算となっている。

次に財政構造については、一般会計の歳入において自主財源と依存財源の割合を前年度と比較すると、自主財源は 2.8 ポイント高い 52.6%、依存財源は 2.8 ポイント低い 47.4%となっている。また、一般会計に公営事業的性格の特別会計を除く特別会計を加えた普通会計(決算統計上の用語)において財政力を判断する財政力指数は前年度と同じ 0.731 である。

普通会計としての財政構造の弾力性を示す経常収支比率(減収補てん債特例分、臨時財政対策債を経常一般財源収入に加えて算出)は前年度より 4.1 ポイント高い 98.3%、財政健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率は 10.1%となっている。

なお、市債の残高については一般会計及び特別会計の合計を前年度と比較すると、10 億 1,562 万 4 千円減少し、年度末残高は 310 億 2,899 万 6 千円(一般会計で 234 億 206 万 5 千円、特別会計で 76 億 2,693 万 2 千円)となっている。

本年度の市税の状況は、市民税では個人市民税が前年度比 6,459 万 1 千円 (2.6%) 増加の 25 億 6,041 万 7 千円となっている。法人市民税は前年度比 1 億 5,562 万 6 千円 (26.6%) の減少で 4 億 2,980 万 1 千円となっており、市税の 5.5% (前年度比で 1.8 ポイント低い)、一般会計歳入の 2.0% (前年度比で 0.6 ポイント低い) を占めている。固定資産税は前年度比 9,069 万 2 千円 (2.3%) 減少の 38 億 8,564 万 6 千円で、市税の 49.7% (前年度比で 0.1 ポイント低い)、一般会計歳入の 17.7% (前年度比で 0.2 ポイント低い) を占めている。

収入未済額の残額は、18 億 2,224 万 3 千円 (一般会計で 13 億 4,821 万 3 千円、特別会計で 4 億 7,402 万 9 千円) であるが、市債、国庫及び県支出金を除いた内訳は一般会計では「市税」3 億 6,405 万円、「分担金及び負担金」1,609 万 1 千円、「使用料及び手数料」4,295 万 2 千円、「諸収入」5 億 4,524 万円、特別会計では「国民健康保険」3 億 8,805 万 7 千円、「下水道事業」3,042 万円 (市債及び国庫支出金を除く)、「介護保険」1,995 万 9 千円 (国庫支出金を除く)、「後期高齢者医療」761 万 1 千円となっている。

財政構造に関し、一般会計の歳入において自主財源と依存財源の割合で自主財源が 52.6%、依存財源は 47.4% と、自主財源の割合が高くなったものの、近年地方を取り巻く社会経済情勢を反映して、自主財源の中核となる市税収入が減少傾向にある。とりわけ景気の影響を強く受ける法人市民税においては、過去のピーク時に比べると 10 分の 1 まで減少しており、こうした状況も踏まえ、市税の確実な収入が自主財源確保のためには重要となる。

一方で、持続可能な財政基盤確立のために、本年度も財政調整基金へ 5 億 150 万円、減債基金へ 3 億 8,434 万 1 千円の積立てが行われ、年度末残高はそれぞれ 17 億 2,211 万 8 千円、10 億 4,957 万 8 千円となっている。

こうした中、合併後のまちづくりの指針となる第 1 次光市総合計画に基づき諸施策を実施してきたところであるが、この第 1 次光市総合計画は本年度が目標期間の最終年度であることから、平成 29 年 3 月に、新年度からの第 2 次光市総合計画が新たに策定されたところである。今後とも、新光市総合計画に基づき、費用対効果や選択と集中に基づく事業、施策の効率的かつ効果的な実行等、徹底した行財政改革の推進による財政運営のもと、本市の発展と市民福祉の向上を一層図られることを望むものである。

7 審 査 資 料

- (1) 市債増減明細表
- (2) 款別歳入年度比較表
- (3) 款別歳出年度比較表
- (4) 一般会計使途別分類表
- (5) 一般会計使途別構成年度比較表（節別）
- (6) 一般会計歳入（款・項別）年度比較表
- (7) 一般会計歳出（款・項別）年度比較表
- (8) 一般・特別会計歳出予算節別執行額一覧表
- (9) 一般・特別会計歳出予算節別執行状況
- (10) 一般会計歳入額等に対する市債（特別会計は除く）の割合等

(1)市債増減明細表

区 分		27年度末現在高	28 年 度 中 増 減		
			発 行 額	元金償還額	利子支払額
一般会計	① 普 通 債	11,138,138,451	678,200,000	1,068,347,050	129,681,955
	総 務	1,785,296,950	98,200,000	218,243,042	9,538,479
	民 生	878,162,691	39,400,000	66,474,021	8,148,983
	衛 生	1,223,960,759	213,000,000	99,731,548	28,062,650
	労 働	0	0	0	0
	農 林 水 産	886,435,360	33,400,000	64,231,521	12,059,888
	商 工	0	0	0	0
	土 木	3,079,573,449	155,200,000	382,094,495	34,081,983
	公 営 住 宅	827,152,511	0	65,234,778	15,707,438
	消 防	46,661,788	11,700,000	7,630,287	272,975
	教 育	2,400,844,449	127,300,000	162,429,371	21,502,268
	同 和 対 策 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	10,050,494	0	2,277,987	307,291
	② 災 害 復 旧 費	16,369,610	5,000,000	3,365,262	105,360
	③ そ の 他	12,658,869,176	867,700,000	890,500,414	98,469,788
	減 収 補 て ん 債	167,235,753	2,100,000	9,773,018	1,105,404
	減 収 補 て ん 債 特 例 分	927,290,000	0	33,130,000	5,451,510
	減 税 補 て ん 債	585,045,282	0	86,752,476	4,808,504
	臨 時 税 収 補 て ん 債	46,751,266	0	23,143,046	819,886
	臨 時 財 政 対 策 債	10,932,546,875	865,600,000	737,701,874	86,284,484
	そ の 他	0	0	0	0
	計	23,813,377,237	1,550,900,000	1,962,212,726	228,257,103
特別会計	簡 易 水 道 債	62,742,904	0	4,351,506	1,048,214
	下 水 道 債	8,168,500,107	188,200,000	788,159,664	179,729,495
	計	8,231,243,011	188,200,000	792,511,170	180,777,709
合 計		32,044,620,248	1,739,100,000	2,754,723,896	409,034,812

(単位:円)

28年度末現在高	28年度市債発行内訳 (千円)
10,747,991,401	
1,665,253,908	庁舎整備事業 35,900 室積コミュニティセンター整備事業 20,500(合併特例事業債) 情報セキュリティ強化対策事業 41,800
851,088,670	保育所整備事業 39,400(合併特例事業債 15,400、緊急防災・減災事業債 24,000)
1,337,229,211	上水道事業出資債 9,200 病院事業出資債 203,800(合併特例事業債)
0	
855,603,839	県営土地改良事業 1,500 集落基盤整備事業 1,600 単県農山漁村整備事業 16,200 小規模治山事業 2,700 海岸保全施設整備事業 11,400
0	
2,852,678,954	道路新設改良事業 24,600(合併特例事業債 2,300) 道路整備事業 4,700 地方道路等整備事業 4,500 岩田駅周辺都市施設整備事業 93,900(合併特例事業債) 公園整備事業 27,500(合併特例事業債)
761,917,733	
50,731,501	消防施設整備事業 11,700(緊急防災・減災事業債 6,900)
2,365,715,078	小学校整備事業 99,100(合併特例事業債) 中学校整備事業 28,200(合併特例事業債)
7,772,507	
18,004,348	災害復旧事業(土木施設、耕地、海岸保全施設) 5,000
12,636,068,762	
159,562,735	減収補填債 2,100
894,160,000	
498,292,806	
23,608,220	
11,060,445,001	臨時財政対策債 865,600
0	
23,402,064,511	
58,391,398	
7,568,540,443	公共下水道事業 188,200
7,626,931,841	
31,028,996,352	

(2) 款別歳入年度比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	28年度	27年度	26年度	28/27	27/26
1 市 税	7,815,143,582	7,990,935,653	8,587,426,978	97.8	93.1
2 地 方 譲 与 税	151,292,500	156,184,057	148,824,334	96.9	104.9
3 利 子 割 交 付 金	10,051,000	17,614,000	20,822,000	57.1	84.6
4 配 当 割 交 付 金	22,619,000	38,163,000	54,398,000	59.3	70.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,536,000	37,361,000	27,857,000	36.2	134.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	834,883,000	928,298,000	532,881,000	89.9	174.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,885,000	34,065,000	19,816,000	99.5	171.9
8 地 方 特 例 交 付 金	28,894,000	28,222,000	25,309,000	102.4	111.5
9 地 方 交 付 税	3,983,909,000	4,071,337,000	3,328,414,000	97.9	122.3
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,329,000	6,992,000	6,596,000	90.5	106.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	206,876,908	210,103,630	276,071,319	98.5	76.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	319,317,178	325,932,577	281,242,335	98.0	115.9
13 国 庫 支 出 金	2,542,220,963	2,536,858,856	2,509,675,901	100.2	101.1
14 県 支 出 金	1,234,690,183	1,269,905,103	1,295,631,383	97.2	98.0
15 財 産 収 入	411,389,430	25,623,974	19,647,529	1,605.5	130.4
16 寄 附 金	34,605,464	16,989,187	18,137,703	203.7	93.7
17 繰 入 金	1,480,720,000	1,207,807,000	1,535,452,094	122.6	78.7
18 繰 越 金	798,036,219	728,952,239	867,024,193	109.5	84.1
19 諸 収 入	507,566,354	550,133,637	694,524,751	92.3	79.2
20 市 債	1,550,900,000	2,008,900,000	2,748,800,000	77.2	73.1
21 ゴルフ場利用税交付金	-	-	462,875	-	-
歳 入 合 計	21,986,864,781	22,190,377,913	22,998,551,520	99.1	96.5

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
35.5	36.0	37.3	102.8	101.4	101.7	95.4	95.4	95.7
0.7	0.7	0.6	100.2	110.3	101.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.1	60.9	98.8	99.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.2	29.6	113.8	183.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.1	29.9	89.0	472.1	100.0	100.0	100.0
3.8	4.2	2.3	100.8	121.2	109.1	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	110.6	137.9	94.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18.1	18.3	14.5	101.6	102.5	103.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	105.5	116.5	109.9	100.0	100.0	100.0
0.9	0.9	1.2	102.1	98.9	99.5	91.9	90.2	91.7
1.5	1.5	1.2	106.1	105.5	103.7	88.1	87.5	85.5
11.6	11.4	10.9	92.2	99.1	94.6	91.6	98.8	94.9
5.6	5.7	5.6	98.3	99.8	98.8	98.3	99.9	99.5
1.9	0.1	0.1	103.8	68.3	52.5	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.1	150.5	107.6	100.7	100.0	100.0	100.0
6.7	5.4	6.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3.6	3.3	3.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.3	2.5	3.0	110.2	103.3	104.0	48.2	50.1	55.6
7.1	9.1	12.0	88.8	89.9	97.0	92.5	94.9	98.9
-	-	0.0	-	-	100.2	-	-	100.0
100.0	100.0	100.0	99.4	100.8	100.5	94.2	95.1	95.1

(3) 款別歳出年度比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	28年度	27年度	26年度	28/27	27/26
1 議 会 費	204,791,328	222,349,150	212,791,627	92.1	104.5
2 総 務 費	3,418,309,826	3,466,054,812	3,367,063,889	98.6	102.9
3 民 生 費	7,176,890,072	6,957,615,301	6,945,228,683	103.2	100.2
4 衛 生 費	2,386,160,380	2,211,709,389	2,328,902,117	107.9	95.0
5 労 働 費	18,079,158	17,512,742	48,367,180	103.2	36.2
6 農 林 水 産 業 費	485,584,373	558,153,149	618,470,712	87.0	90.2
7 商 工 費	891,353,219	1,056,425,650	705,347,777	84.4	149.8
8 土 木 費	2,218,118,809	2,166,618,595	2,319,619,970	102.4	93.4
9 消 防 費	711,573,553	679,231,220	756,760,339	104.8	89.8
10 教 育 費	1,516,817,798	1,776,770,542	2,754,751,920	85.4	64.5
11 災 害 復 旧 費	62,136,253	14,582,236	13,297,635	426.1	109.7
12 公 債 費	2,190,471,245	2,265,318,908	2,199,460,307	96.7	103.0
13 諸 支 出 金	0	0	0	—	—
14 予 備 費	0	0	0	—	—
歳 出 合 計	21,280,286,014	21,392,341,694	22,270,062,156	99.5	96.1

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	26年度
1.0	1.0	1.0	98.1	98.4	98.8
16.1	16.2	15.1	97.7	93.9	98.2
33.7	32.5	31.2	96.1	97.7	97.6
11.2	10.3	10.5	98.1	97.5	97.6
0.1	0.1	0.2	96.1	96.5	98.2
2.3	2.6	2.8	88.7	95.5	92.5
4.2	4.9	3.2	98.9	99.3	89.7
10.4	10.1	10.4	92.9	98.8	96.2
3.3	3.2	3.4	99.2	99.5	99.6
7.1	8.3	12.4	96.6	96.2	98.5
0.3	0.1	0.1	36.7	80.7	95.4
10.3	10.6	9.9	100.0	99.9	99.9
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	96.2	97.1	97.4

(4) 一般会計使途別分類表

区 分	人 件 費				物 事務事業費
	直 接	間 接	計	構成比	
1 議 会 費	146,930,132	40,900,127	187,830,259	5.7	12,537,419
2 総 務 費	1,209,715,632	222,409,228	1,432,124,860	43.5	930,522,958
3 民 生 費	412,613,535	82,278,460	494,891,995	15.0	1,216,850,360
4 衛 生 費	232,372,790	47,063,359	279,436,149	8.5	643,159,777
5 労 働 費	—	—	—	—	5,025,158
6 農 林 水 産 業 費	153,286,218	29,157,386	182,443,604	5.5	178,961,490
7 商 工 費	38,539,514	7,420,618	45,960,132	1.4	46,266,620
8 土 木 費	214,054,475	42,909,767	256,964,242	7.8	653,805,365
9 消 防 費	18,709,918	1,590,000	20,299,918	0.6	63,774,812
10 教 育 費	346,102,846	46,162,579	392,265,425	11.9	946,124,079
11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	60,069,253
12 公 債 費	—	—	—	—	0
13 諸 支 出 金	—	—	—	—	0
合 計	2,772,325,060	519,891,524	3,292,216,584	100.0	4,757,097,291

(注) 人件費(直接人件費) = 1節報酬より3節職員手当等まで

(間接人件費) = 4節共済費より6節恩給及び退職年金まで

物件費(事務事業費) = 7節賃金より18節備品購入費まで

(そ の 他) = 19節負担金補助及び交付金、20節扶助費、26節寄附金、
27節公課費

その他(その他経費) = 前記以外の節

(単位:円・%)

件 費			そ の 他		合 計	各 経 費 の 割 合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
4,423,650	16,961,069	0.2	—	—	204,791,328	91.7	8.3	—
75,016,524	1,005,539,482	9.1	980,645,484	14.2	3,418,309,826	41.9	29.4	28.7
4,189,294,525	5,406,144,885	48.7	1,275,853,192	18.5	7,176,890,072	6.9	75.3	17.8
535,126,645	1,178,286,422	10.6	928,437,809	13.5	2,386,160,380	11.7	49.4	38.9
11,866,000	16,891,158	0.2	1,188,000	0.0	18,079,158	—	93.4	6.6
109,368,119	288,329,609	2.6	14,811,160	0.2	485,584,373	37.6	59.4	3.1
586,626,467	632,893,087	5.7	212,500,000	3.1	891,353,219	5.2	71.0	23.8
23,427,521	677,232,886	6.1	1,283,921,681	18.6	2,218,118,809	11.6	30.5	57.9
627,498,823	691,273,635	6.2	—	—	711,573,553	2.9	97.1	—
173,656,494	1,119,780,573	10.1	4,771,800	0.1	1,516,817,798	25.9	73.8	0.3
2,067,000	62,136,253	0.6	—	—	62,136,253	—	100.0	—
—	0	—	2,190,471,245	31.8	2,190,471,245	—	—	100.0
—	0	—	—	—	0	—	—	—
6,338,371,768	11,095,469,059	100.0	6,892,600,371	100.0	21,280,286,014	15.5	52.1	32.4

(5) 一般会計使途別構成年度比較表 (節別)

区 分			決 算 額		
			28 年 度	27 年 度	26 年 度
人 件 費	直 接	1 報 酬	175,005,759	188,177,999	175,915,618
		2 給 料	1,475,964,704	1,485,024,771	1,487,513,519
		3 職 員 手 当 等	1,121,354,597	1,275,877,464	1,061,939,411
		小 計	2,772,325,060	2,949,080,234	2,725,368,548
	間 接	4 共 済 費	519,147,299	563,450,904	558,658,293
		5 災 害 補 償 費	—	—	—
		6 恩 給 及 び 退 職 年 金	744,225	992,300	992,300
小 計	519,891,524	564,443,204	559,650,593		
物 件 費	事 務 事 業 費	7 賃 金	288,963,034	279,554,096	275,794,433
		8 報 償 費	87,890,953	75,763,387	79,841,438
		9 旅 費	33,881,810	35,443,620	33,940,900
		10 交 際 費	1,437,676	1,034,786	1,303,923
		11 需 用 費	515,251,840	509,584,148	539,274,898
		12 役 務 費	113,683,268	112,152,136	116,869,421
		13 委 託 料	2,693,571,211	2,641,579,372	2,558,351,035
		14 使用料及び賃借料	274,308,553	264,024,752	265,680,638
		15 工事請負費	602,977,504	1,070,400,498	1,477,786,122
		16 原 材 料 費	18,135,425	22,691,159	20,758,664
		17 公 有 財 産 購 入 費	27,395,756	14,277,756	30,649,048
		18 備 品 購 入 費	99,600,261	124,600,854	602,220,807
	小 計	4,757,097,291	5,151,106,564	6,002,471,327	
	費 其 他	19 負担金補助及び交付金	3,084,959,760	2,970,385,686	2,841,489,589
		20 扶 助 費	3,251,959,108	3,158,849,358	3,145,972,928
		26 寄 附 金	100,000	—	—
		27 公 課 費	1,352,900	1,013,200	1,411,000
		小 計	6,338,371,768	6,130,248,244	5,988,873,517
	そ の 他	そ の 他 経 費	21 貸 付 金	224,248,000	294,314,000
22 補償補填及び賠償金			91,375,613	9,924,953	6,010,348
23 償還金利子及び割引料			2,326,867,077	2,513,390,774	2,292,452,272
24 投資及び出資金			213,046,326	12,227,048	4,916,191
25 積 立 金			885,841,000	561,500,000	1,028,489,094
28 繰 出 金			3,151,222,355	3,206,106,673	3,235,276,266
小 計			6,892,600,371	6,597,463,448	6,993,698,171
合 計			21,280,286,014	21,392,341,694	22,270,062,156

(注) とう勢比は、26年度を基準年度とした。

(単位:円・%)

前 年 比		構 成 比			す う 勢 比	
28/27	27/26	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度
93.0	107.0	0.8	0.9	0.8	99.5	107.0
99.4	99.8	6.9	6.9	6.7	99.2	99.8
87.9	120.1	5.3	6.0	4.8	105.6	120.1
94.0	108.2	13.0	13.8	12.2	101.7	108.2
92.1	100.9	2.4	2.6	2.5	92.9	100.9
—	—	—	—	—	—	—
75.0	100.0	0.0	0.0	0.0	75.0	100.0
92.1	100.9	2.4	2.6	2.5	92.9	100.9
103.4	101.4	1.4	1.3	1.2	104.8	101.4
116.0	94.9	0.4	0.4	0.4	110.1	94.9
95.6	104.4	0.2	0.2	0.2	99.8	104.4
138.9	79.4	0.0	0.0	0.0	110.3	79.4
101.1	94.5	2.4	2.4	2.4	95.5	94.5
101.4	96.0	0.5	0.5	0.5	97.3	96.0
102.0	103.3	12.7	12.3	11.5	105.3	103.3
103.9	99.4	1.3	1.2	1.2	103.2	99.4
56.3	72.4	2.8	5.0	6.6	40.8	72.4
79.9	109.3	0.1	0.1	0.1	87.4	109.3
191.9	46.6	0.1	0.1	0.1	89.4	46.6
79.9	20.7	0.5	0.6	2.7	16.5	20.7
92.4	85.8	22.4	24.1	27.0	79.3	85.8
103.9	104.5	14.5	13.9	12.8	108.6	104.5
102.9	100.4	15.3	14.8	14.1	103.4	100.4
—	—	0.0	—	—	—	—
133.5	71.8	0.0	0.0	0.0	95.9	71.8
103.4	102.4	29.8	28.7	26.9	105.8	102.4
76.2	69.0	1.1	1.4	1.9	52.6	69.0
920.7	165.1	0.4	0.0	0.0	1,520.3	165.1
92.6	109.6	10.9	11.7	10.3	101.5	109.6
1,742.4	248.7	1.0	0.1	0.0	4,333.6	248.7
157.8	54.6	4.2	2.6	4.6	86.1	54.6
98.3	99.1	14.8	15.0	14.5	97.4	99.1
104.5	94.3	32.4	30.8	31.4	98.6	94.3
99.5	96.1	100.0	100.0	100.0	95.6	96.1

(6) 一般会計歳入(款・項別)年度比較表

区 分	28 年 度			27 年 度			26 年 度	
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比
市 税	7,815,143,582	35.5	97.8	7,990,935,653	36.0	93.1	8,587,426,978	37.3
市 民 税	2,990,217,846	13.6	97.0	3,081,252,715	13.9	89.3	3,450,850,222	15.0
固 定 資 産 税	3,885,646,256	17.7	97.7	3,976,337,822	17.9	95.1	4,181,420,004	18.2
軽 自 動 車 税	127,985,758	0.6	113.1	113,203,020	0.5	102.6	110,290,900	0.5
市 た ば こ 税	291,236,987	1.3	96.9	300,497,001	1.4	97.5	308,299,842	1.3
入 湯 税	4,329,600	0.0	94.6	4,574,550	0.0	100.7	4,542,900	0.0
都 市 計 画 税	515,727,135	2.3	100.1	515,070,545	2.3	96.8	532,023,110	2.3
地 方 譲 与 税	151,292,500	0.7	96.9	156,184,057	0.7	104.9	148,824,334	0.6
地 方 揮 発 油 譲 与 税	42,653,000	0.2	95.6	44,593,000	0.2	106.4	41,893,000	0.2
自 動 車 重 量 譲 与 税	103,374,000	0.5	101.1	102,213,000	0.5	104.3	98,016,000	0.4
特 別 と ん 譲 与 税	5,265,500	0.0	56.1	9,378,056	0.0	105.2	8,915,333	0.0
地 方 道 路 譲 与 税	—	—	—	1	0.0	100.0	1	0.0
利 子 割 交 付 金	10,051,000	0.0	57.1	17,614,000	0.1	84.6	20,822,000	0.1
利 子 割 交 付 金	10,051,000	0.0	57.1	17,614,000	0.1	84.6	20,822,000	0.1
配 当 割 交 付 金	22,619,000	0.1	59.3	38,163,000	0.2	70.2	54,398,000	0.2
配 当 割 交 付 金	22,619,000	0.1	59.3	38,163,000	0.2	70.2	54,398,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,536,000	0.1	36.2	37,361,000	0.2	134.1	27,857,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,536,000	0.1	36.2	37,361,000	0.2	134.1	27,857,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	834,883,000	3.8	89.9	928,298,000	4.2	174.2	532,881,000	2.3
地 方 消 費 税 交 付 金	834,883,000	3.8	89.9	928,298,000	4.2	174.2	532,881,000	2.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,885,000	0.2	99.5	34,065,000	0.2	171.9	19,816,000	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,885,000	0.2	99.5	34,065,000	0.2	171.9	19,816,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	28,894,000	0.1	102.4	28,222,000	0.1	111.5	25,309,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	28,894,000	0.1	102.4	28,222,000	0.1	111.5	25,309,000	0.1
地 方 交 付 税	3,983,909,000	18.1	97.9	4,071,337,000	18.3	122.3	3,328,414,000	14.5
地 方 交 付 税	3,983,909,000	18.1	97.9	4,071,337,000	18.3	122.3	3,328,414,000	14.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,329,000	0.0	90.5	6,992,000	0.0	106.0	6,596,000	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,329,000	0.0	90.5	6,992,000	0.0	106.0	6,596,000	0.0

(単位:円・%)

区 分	28 年 度			27 年 度			26 年 度	
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比
分担金及び負担金	206,876,908	0.9	98.5	210,103,630	0.9	76.1	276,071,319	1.2
分 担 金	2,712,500	0.0	181.4	1,495,000	0.0	129.4	1,155,000	0.0
負 担 金	204,164,408	0.9	97.9	208,608,630	0.9	75.9	274,916,319	1.2
使用料及び手数料	319,317,178	1.5	98.0	325,932,577	1.5	115.9	281,242,335	1.2
使 用 料	293,635,215	1.3	97.8	300,283,957	1.4	117.2	256,218,790	1.1
手 数 料	25,681,963	0.1	100.1	25,648,620	0.1	102.5	25,023,545	0.1
国庫支出金	2,542,220,963	11.6	100.2	2,536,858,856	11.4	101.1	2,509,675,901	10.9
国庫負担金	2,032,883,841	9.2	104.4	1,947,980,519	8.8	104.9	1,856,634,093	8.1
国庫補助金	475,803,823	2.2	82.3	577,993,407	2.6	93.2	620,045,119	2.7
委託金	33,533,299	0.2	308.1	10,884,930	0.0	33.0	32,996,689	0.1
県支出金	1,234,690,183	5.6	97.2	1,269,905,103	5.7	98.0	1,295,631,383	5.6
県負担金	816,022,765	3.7	103.2	790,688,710	3.6	110.5	715,318,726	3.1
県補助金	320,977,507	1.5	91.7	350,032,202	1.6	72.7	481,216,536	2.1
委託金	97,689,911	0.4	75.6	129,184,191	0.6	130.4	99,096,121	0.4
財産収入	411,389,430	1.9	1,605.5	25,623,974	0.1	130.4	19,647,529	0.1
財産運用収入	15,342,981	0.1	87.9	17,447,283	0.1	113.4	15,391,089	0.1
財産売却収入	396,046,449	1.8	4,843.6	8,176,691	0.0	192.1	4,256,440	0.0
寄附金	34,605,464	0.2	203.7	16,989,187	0.1	93.7	18,137,703	0.1
寄 附 金	34,605,464	0.2	203.7	16,989,187	0.1	93.7	18,137,703	0.1
繰入金	1,480,720,000	6.7	122.6	1,207,807,000	5.4	78.7	1,535,452,094	6.7
基金繰入金	1,480,720,000	6.7	122.6	1,207,807,000	5.4	78.7	1,535,452,094	6.7
繰越金	798,036,219	3.6	109.5	728,952,239	3.3	84.1	867,024,193	3.8
繰越金	798,036,219	3.6	109.5	728,952,239	3.3	84.1	867,024,193	3.8
諸収入	507,566,354	2.3	92.3	550,133,637	2.5	79.2	694,524,751	3.0
延滞金加算金及び過料	11,376,637	0.1	145.7	7,807,389	0.0	56.9	13,725,323	0.1
市預金利子	121,364	0.0	49.7	244,159	0.0	83.7	291,828	0.0
貸付金元利収入	230,938,638	1.1	76.2	302,901,702	1.4	69.4	436,461,993	1.9
受託事業収入	72,640	0.0	1,008.9	7,200	0.0	126.3	5,700	0.0
雑収入	265,057,075	1.2	110.8	239,173,187	1.1	98.0	244,039,907	1.1
市債	1,550,900,000	7.1	77.2	2,008,900,000	9.1	73.1	2,748,800,000	12.0
市債	1,550,900,000	7.1	77.2	2,008,900,000	9.1	73.1	2,748,800,000	12.0
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	—	—	462,875	0.0
ゴルフ場利用税金交付	—	—	—	—	—	—	462,875	0.0
合 計	21,986,864,781	100.0	99.1	22,190,377,913	100.0	96.5	22,999,014,395	100.0

(注)収入済額には、市税過誤納還付未済額を含む。

(7) 一般会計歳出(款・項別)年度比較表

区 分	28 年 度			27 年 度			26 年 度	
	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比
議 会 費	204,791,328	1.0	92.1	222,349,150	1.0	104.5	212,791,627	1.0
議 会 費	204,791,328	1.0	92.1	222,349,150	1.0	104.5	212,791,627	1.0
総 務 費	3,418,309,826	16.1	98.6	3,466,054,812	16.2	102.9	3,367,063,889	15.1
総 務 管 理 費	2,866,695,060	13.5	100.9	2,841,577,041	13.3	96.8	2,935,002,146	13.2
徴 税 費	336,894,950	1.6	80.3	419,386,607	2.0	163.8	256,002,955	1.1
戸籍住民基本台帳費	90,850,495	0.4	85.2	106,611,306	0.5	128.4	83,026,880	0.4
選 挙 費	85,798,620	0.4	223.0	38,479,756	0.2	79.2	48,611,059	0.2
統 計 調 査 費	9,855,185	0.0	30.0	32,814,569	0.2	196.2	16,726,499	0.1
監 査 委 員 費	28,215,516	0.1	103.8	27,185,533	0.1	98.2	27,694,350	0.1
民 生 費	7,176,890,072	33.7	103.2	6,957,615,301	32.5	100.2	6,945,228,683	31.2
社 会 福 祉 費	3,864,597,427	18.2	104.9	3,684,520,598	17.2	98.3	3,746,479,283	16.8
児 童 福 祉 費	2,497,688,849	11.7	99.7	2,504,971,452	11.7	103.3	2,424,361,562	10.9
生 活 保 護 費	814,603,796	3.8	106.1	767,943,251	3.6	99.2	774,297,838	3.5
災 害 救 助 費	0	—	—	180,000	0.0	200.0	90,000	0.0
衛 生 費	2,386,160,380	11.2	107.9	2,211,709,389	10.3	95.0	2,328,902,117	10.5
保 健 衛 生 費	1,675,022,703	7.9	111.4	1,503,643,375	7.0	94.4	1,593,181,560	7.2
清 掃 費	711,137,677	3.3	100.4	708,066,014	3.3	96.2	735,720,557	3.3
労 働 費	18,079,158	0.1	103.2	17,512,742	0.1	36.2	48,367,180	0.2
労 働 諸 費	18,079,158	0.1	103.2	17,512,742	0.1	36.2	48,367,180	0.2
農 林 水 産 業 費	485,584,373	2.3	87.0	558,153,149	2.6	90.2	618,470,712	2.8
農 業 費	261,645,549	1.2	89.5	292,441,605	1.4	80.4	363,551,006	1.6
林 業 費	123,346,105	0.6	108.4	113,750,147	0.5	100.5	113,190,779	0.5
水 産 業 費	100,592,719	0.5	66.2	151,961,397	0.7	107.2	141,728,927	0.6
商 工 費	891,353,219	4.2	84.4	1,056,425,650	4.9	149.8	705,347,777	3.2
商 工 費	891,353,219	4.2	84.4	1,056,425,650	4.9	149.8	705,347,777	3.2

(単位:円・%)

区 分	28 年 度			27 年 度			26 年 度	
	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比
土 木 費	2,218,118,809	10.4	102.4	2,166,618,595	10.1	93.4	2,319,619,970	10.4
土木管理費	111,485,848	0.5	68.4	162,900,371	0.8	62.3	261,297,393	1.2
道路橋りょう費	265,329,595	1.2	81.6	325,229,934	1.5	92.0	353,607,599	1.6
河川費	37,001,264	0.2	94.6	39,100,993	0.2	121.0	32,320,334	0.1
港湾費	12,657,959	0.1	42.2	29,976,102	0.1	271.2	11,053,536	0.0
都市計画費	1,654,089,823	7.8	111.4	1,485,455,429	6.9	97.5	1,523,124,796	6.8
住宅費	137,554,320	0.6	111.0	123,955,766	0.6	89.7	138,216,312	0.6
消 防 費	711,573,553	3.3	104.8	679,231,220	3.2	89.8	756,760,339	3.4
消 防 費	711,573,553	3.3	104.8	679,231,220	3.2	89.8	756,760,339	3.4
教 育 費	1,516,817,798	7.1	85.4	1,776,770,542	8.3	64.5	2,754,751,920	12.4
教育総務費	262,153,351	1.2	100.8	260,131,602	1.2	89.6	290,483,717	1.3
小学校費	322,519,038	1.5	72.3	446,235,795	2.1	131.6	339,191,260	1.5
中学校費	184,102,299	0.9	78.9	233,440,728	1.1	131.8	177,060,978	0.8
幼稚園費	32,425,658	0.2	93.3	34,768,432	0.2	105.9	32,819,353	0.1
社会教育費	380,485,670	1.8	79.1	481,116,168	2.2	100.6	478,395,310	2.1
保健体育費	331,296,782	1.6	104.6	316,647,817	1.5	22.1	1,431,776,302	6.4
教育諸費	3,835,000	0.0	86.6	4,430,000	0.0	88.2	5,025,000	0.0
災 害 復 旧 費	62,136,253	0.3	426.1	14,582,236	0.1	109.7	13,297,635	0.1
農林水産施設 災害復旧費	42,121,976	0.2	474.1	8,884,802	0.0	92.4	9,613,000	0.0
土木施設災害復旧費	20,014,277	0.1	351.3	5,697,434	0.0	154.6	3,684,635	0.0
公 債 費	2,190,471,245	10.3	96.7	2,265,318,908	10.6	103.0	2,199,460,307	9.9
公 債 費	2,190,471,245	10.3	96.7	2,265,318,908	10.6	103.0	2,199,460,307	9.9
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	—	0	—
普通財産取得費	0	—	—	0	—	—	0	—
合 計	21,280,286,014	100.0	99.5	21,392,341,694	100.0	96.1	22,270,062,156	100.0

(8) 一般・特別会計歳出予算節別執行額一覧表

区 分		1 報 酬				2 給	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	81,840,000	81,802,656	39.9	100.0	23,613,000	23,612,748
	2 総 務 費	22,157,000	21,159,392	0.6	95.5	578,993,000	578,653,644
	3 民 生 費	5,172,000	4,670,100	0.1	90.3	266,657,000	265,360,083
	4 衛 生 費	659,000	423,300	0.0	64.2	149,703,000	148,453,318
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	9,642,000	9,406,663	1.9	97.6	91,396,000	91,393,800
	7 商 工 費	—	—	—	—	21,648,000	21,647,927
	8 土 木 費	989,000	773,520	0.0	78.2	136,480,000	136,078,746
	9 消 防 費	18,867,000	18,709,918	2.6	99.2	—	—
	10 教 育 費	38,832,000	38,060,210	2.5	98.0	212,487,000	210,764,438
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	178,158,000	175,005,759	0.8	98.2	1,480,977,000	1,475,964,704
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	67,000	51,000	0.0	76.1	20,605,000	20,600,129
	簡 易 水 道	—	—	—	—	—	—
	墓 園	—	—	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	—	—	—	—	42,308,000	42,307,656
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	9,487,000	8,764,800	0.2	92.4	52,676,000	52,673,318
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	3,358,000	3,357,359
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	9,554,000	8,815,800	0.1	92.3	118,947,000	118,938,462
合 計		187,712,000	183,821,559	0.5	97.9	1,599,924,000	1,594,903,166

(単位:円・%)

料		3 職 員 手 当 等				4 共 済 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
11.5	100.0	41,533,000	41,514,728	20.3	100.0	40,902,000	40,900,127	20.0	100.0
16.9	99.9	614,150,000	609,902,596	17.8	99.3	222,529,000	221,665,003	6.5	99.6
3.7	99.5	145,477,000	142,583,352	2.0	98.0	83,308,000	82,278,460	1.1	98.8
6.2	99.2	86,195,000	83,496,172	3.5	96.9	47,413,000	47,063,359	2.0	99.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18.8	100.0	53,940,000	52,485,755	10.8	97.3	29,302,000	29,157,386	6.0	99.5
2.4	100.0	16,969,000	16,891,587	1.9	99.5	7,471,000	7,420,618	0.8	99.3
6.1	99.7	79,232,000	77,202,209	3.5	97.4	42,986,000	42,909,767	1.9	99.8
—	—	—	—	—	—	1,590,000	1,590,000	0.2	100.0
13.9	99.2	98,196,000	97,278,198	6.4	99.1	46,474,000	46,162,579	3.0	99.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6.9	99.7	1,135,692,000	1,121,354,597	5.3	98.7	521,975,000	519,147,299	2.4	99.5
0.3	100.0	14,142,000	13,657,400	0.2	96.6	6,801,000	6,626,520	0.1	97.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1.3	100.0	23,834,000	21,950,896	0.7	92.1	12,216,000	12,184,041	0.4	99.7
1.2	100.0	30,119,000	28,569,719	0.7	94.9	15,985,000	15,932,008	0.4	99.7
10.2	100.0	2,159,000	1,936,678	5.9	89.7	1,059,000	1,058,326	3.2	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.8	100.0	70,254,000	66,114,693	0.4	94.1	36,061,000	35,800,895	0.2	99.3
4.3	99.7	1,205,946,000	1,187,469,290	3.2	98.5	558,036,000	554,948,194	1.5	99.4

区 分		5 災 害 補 償 費				6 恩 給 及 び 退 職	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	993,000	744,225
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	—	—
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	—	—	—	—	993,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	—	—
	簡 易 水 道	—	—	—	—	—	—
	墓 園	—	—	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	993,000	744,225

(単位:円・%)

年金		7 賃 金				8 報 償 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	833,000	832,700	0.4	100.0	—	—	—	—
0.0	74.9	34,880,000	33,659,425	1.0	96.5	19,513,000	18,746,167	0.5	96.1
—	—	115,343,000	107,442,046	1.5	93.2	42,702,000	41,547,345	0.6	97.3
—	—	14,738,000	14,562,194	0.6	98.8	9,782,000	7,669,185	0.3	78.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	6,578,000	6,487,675	1.3	98.6	2,020,000	736,695	0.2	36.5
—	—	2,918,000	2,771,593	0.3	95.0	27,000	27,000	0.0	100.0
—	—	22,022,000	21,734,583	1.0	98.7	360,000	281,800	0.0	78.3
—	—	—	—	—	—	12,979,000	12,979,000	1.8	100.0
—	—	103,976,000	101,472,818	6.7	97.6	8,008,000	5,903,761	0.4	73.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	74.9	301,288,000	288,963,034	1.4	95.9	95,391,000	87,890,953	0.4	92.1
—	—	4,130,000	3,933,005	0.1	95.2	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	100,000	56,850	0.0	56.9
—	—	19,046,000	18,558,355	0.4	97.4	1,549,000	1,031,464	0.0	66.6
—	—	7,868,000	7,822,176	23.6	99.4	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	31,044,000	30,313,536	0.2	97.6	1,649,000	1,088,314	0.0	66.0
0.0	74.9	332,332,000	319,276,570	0.9	96.1	97,040,000	88,979,267	0.2	91.7

区 分		9 旅 費				10 交 際	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	5,551,000	4,443,320	2.2	80.0	475,000	206,696
	2 総 務 費	8,361,000	5,907,660	0.2	70.7	1,500,000	1,174,700
	3 民 生 費	1,830,000	1,046,730	0.0	57.2	—	—
	4 衛 生 費	926,000	424,440	0.0	45.8	—	—
	5 労 働 費	408,000	287,280	1.6	70.4	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	812,000	405,080	0.1	49.9	—	—
	7 商 工 費	214,000	32,820	0.0	15.3	—	—
	8 土 木 費	428,000	197,140	0.0	46.1	—	—
	9 消 防 費	21,182,000	18,786,640	2.6	88.7	40,000	35,200
	10 教 育 費	3,512,000	2,309,840	0.2	65.8	70,000	21,080
	11 災 害 復 旧 費	41,000	40,860	0.1	99.7	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	43,265,000	33,881,810	0.2	78.3	2,085,000	1,437,676
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,000	5,000	0.0	62.5	—	—
	簡 易 水 道	66,000	25,000	0.2	37.9	—	—
	墓 園	—	—	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	377,000	266,780	0.0	70.8	—	—
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	473,000	174,790	0.0	37.0	—	—
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	155,000	35,800	0.1	23.1	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,079,000	507,370	0.0	47.0	—	—
合 計		44,344,000	34,389,180	0.1	77.6	2,085,000	1,437,676

(単位:円・%)

費		11 需用費				12 役務費			
済額		予算現額	支出済額			予算現額	支出済額		
構成比	執行率		金額	構成比	執行率		金額	構成比	執行率
0.1	43.5	1,772,000	1,613,234	0.8	91.0	153,000	127,180	0.1	83.1
0.0	78.3	113,634,000	102,664,019	3.0	90.3	60,439,000	57,806,577	1.7	95.6
—	—	80,426,000	70,224,026	1.0	87.3	28,247,000	21,844,903	0.3	77.3
—	—	93,428,000	86,309,470	3.6	92.4	5,938,000	5,124,615	0.2	86.3
—	—	1,816,000	1,540,932	8.5	84.9	—	—	—	—
—	—	7,698,000	6,069,562	1.2	78.8	1,617,000	1,544,708	0.3	95.5
—	—	8,429,000	6,782,613	0.8	80.5	1,097,000	996,660	0.1	90.9
—	—	71,979,000	68,120,642	3.1	94.6	7,043,000	5,626,636	0.3	79.9
0.0	88.0	5,235,000	4,087,385	0.6	78.1	949,000	846,788	0.1	89.2
0.0	30.1	177,532,000	167,818,357	11.1	94.5	22,410,000	19,765,201	1.3	88.2
—	—	70,000	21,600	0.0	30.9	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	1,000	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	69.0	562,019,000	515,251,840	2.4	91.7	127,894,000	113,683,268	0.5	88.9
—	—	4,271,000	3,763,518	0.1	88.1	34,853,000	31,452,449	0.4	90.2
—	—	3,108,000	2,046,980	15.1	65.9	104,000	84,980	0.6	81.7
—	—	557,000	138,842	0.8	24.9	237,000	214,836	1.3	90.6
—	—	16,743,000	8,862,441	0.3	52.9	860,000	845,862	0.0	98.4
—	—	4,340,000	3,093,051	0.1	71.3	25,184,000	23,131,933	0.5	91.9
—	—	118,000	98,595	0.3	83.6	—	—	—	—
—	—	628,000	566,650	0.1	90.2	4,171,000	3,951,744	0.5	94.7
—	—	29,765,000	18,570,077	0.1	62.4	65,409,000	59,681,804	0.4	91.2
0.0	69.0	591,784,000	533,821,917	1.4	90.2	193,303,000	173,365,072	0.5	89.7

区 分		13 委 託 料				14 使用料及び賃	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	5,745,000	4,567,328	2.2	79.5	1,260,000	746,961
	2 総 務 費	430,046,000	404,258,427	11.8	94.0	183,630,000	180,392,320
	3 民 生 費	920,571,000	903,494,085	12.6	98.1	13,790,000	11,138,239
	4 衛 生 費	540,337,000	523,283,669	21.9	96.8	6,608,000	5,453,197
	5 労 働 費	3,205,000	3,196,946	17.7	99.7	6,000	0
	6 農 林 水 産 業 費	91,189,000	78,274,338	16.1	85.8	3,900,000	3,375,801
	7 商 工 費	34,758,000	34,248,838	3.8	98.5	686,000	517,016
	8 土 木 費	378,455,000	341,701,639	15.4	90.3	10,671,000	10,320,191
	9 消 防 費	—	—	—	—	155,000	111,850
	10 教 育 費	381,135,000	378,405,941	24.9	99.3	53,310,000	49,920,978
	11 災 害 復 旧 費	22,248,000	22,140,000	35.6	99.5	12,521,000	12,332,000
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,807,689,000	2,693,571,211	12.7	95.9	286,537,000	274,308,553
特 別 会 計	国民健康保険	37,859,000	25,912,847	0.4	68.4	200,000	48,486
	簡 易 水 道	569,000	555,586	4.1	97.6	—	—
	墓 園	6,226,000	6,069,099	36.7	97.5	—	—
	下 水 道 事 業	92,094,000	85,482,475	2.7	92.8	1,276,000	884,540
	介 護 保 險 (保 險 事 業 勘 定)	41,060,000	35,917,840	0.8	87.5	1,381,000	1,207,792
	介 護 保 險 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	19,011,000	18,466,000	55.8	97.1	233,000	189,671
	後 期 高 齢 者 医 療	3,183,000	3,146,195	0.4	98.8	44,000	33,709
	小 計	200,002,000	175,550,042	1.1	87.8	3,134,000	2,364,198
合 計		3,007,691,000	2,869,121,253	7.8	95.4	289,671,000	276,672,751

(単位:円・%)

借料		15 工 事 請 負 費				16 原 材 料 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
0.4	59.3	—	—	—	—	—	—	—	—
5.3	98.2	128,320,000	116,679,560	3.4	90.9	524,000	510,481	0.0	97.4
0.2	80.8	48,048,000	47,685,240	0.7	99.2	215,000	128,486	0.0	59.8
0.2	82.5	—	—	—	—	319,000	8,467	0.0	2.7
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.7	86.6	109,757,000	74,434,647	15.3	67.8	3,722,000	3,394,821	0.7	91.2
0.1	75.4	748,000	697,680	0.1	93.3	100,000	97,360	0.0	97.4
0.5	96.7	250,441,000	167,774,153	7.6	67.0	11,802,000	11,704,865	0.5	99.2
0.0	72.2	15,150,000	14,895,036	2.1	98.3	151,000	144,111	0.0	95.4
3.3	93.6	162,257,000	156,272,464	10.3	96.3	1,549,000	1,150,765	0.1	74.3
19.8	98.5	131,557,000	24,538,724	39.5	18.7	1,000,000	996,069	1.6	99.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1.3	95.7	846,278,000	602,977,504	2.8	71.3	19,382,000	18,135,425	0.1	93.6
0.0	24.2	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	5,000	0	—	—
—	—	200,000	183,600	1.1	91.8	54,000	53,428	0.3	98.9
0.0	69.3	193,728,000	160,476,660	5.0	82.8	2,000,000	1,493,733	0.0	74.7
0.0	87.5	—	—	—	—	—	—	—	—
0.6	81.4	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	76.6	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	75.4	193,928,000	160,660,260	1.0	82.8	2,059,000	1,547,161	0.0	75.1
0.7	95.5	1,040,206,000	763,637,764	2.1	73.4	21,441,000	19,682,586	0.1	91.8

区 分		17 公 有 財 産 購 入 費				18 備 品 購	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	9,072,000	8,723,622
	3 民 生 費	—	—	—	—	12,649,000	12,299,260
	4 衛 生 費	—	—	—	—	325,000	324,540
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	3,540,000	2,637,603	0.5	74.5	1,660,000	1,600,560
	7 商 工 費	—	—	—	—	100,000	95,040
	8 土 木 費	28,367,000	24,758,153	1.1	87.3	1,750,000	1,585,563
	9 消 防 費	—	—	—	—	12,100,000	11,888,802
	10 教 育 費	—	—	—	—	63,664,000	63,082,874
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	2,000	0	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	31,909,000	27,395,756	0.1	85.9	101,320,000	99,600,261
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險	—	—	—	—	—	—
	簡 易 水 道	—	—	—	—	408,000	60,372
	墓 園	—	—	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	—	—	—	—	324,000	233,496
	介 護 保 險 (保 險 事 業 勘 定)	—	—	—	—	32,000	31,104
	介 護 保 險 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	764,000	324,972
合 計		31,909,000	27,395,756	0.1	85.9	102,084,000	99,925,233

(単位:円・%)

入 費		19 負担金補助及び交付金				20 扶 助 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	5,086,000	4,423,650	2.2	87.0	—	—	—	—
0.3	96.2	87,666,000	73,563,624	2.2	83.9	—	—	—	—
0.2	97.2	1,181,804,000	1,025,430,351	14.3	86.8	3,186,641,000	3,163,864,174	44.1	99.3
0.0	99.9	543,759,000	533,164,494	22.3	98.1	2,400,000	1,962,151	0.1	81.8
—	—	12,185,000	11,866,000	65.6	97.4	—	—	—	—
0.3	96.4	115,466,000	109,368,119	22.5	94.7	—	—	—	—
0.0	95.0	593,672,000	586,626,467	65.8	98.8	—	—	—	—
0.1	90.6	24,280,000	23,427,521	1.1	96.5	—	—	—	—
1.7	98.3	628,625,000	627,498,823	88.2	99.8	—	—	—	—
4.2	99.1	90,239,000	87,523,711	5.8	97.0	101,000,000	86,132,783	5.7	85.3
—	—	2,100,000	2,067,000	3.3	98.4	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.5	98.3	3,284,882,000	3,084,959,760	14.5	93.9	3,290,041,000	3,251,959,108	15.3	98.8
—	—	7,203,004,000	7,005,279,147	97.2	97.3	—	—	—	—
0.4	14.8	5,401,000	5,356,295	39.6	99.2	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	72.1	439,637,000	409,914,687	12.8	93.2	—	—	—	—
0.0	97.2	4,347,689,000	4,048,928,789	92.6	93.1	1,987,000	504,850	0.0	25.4
—	—	331,000	111,000	0.3	33.5	—	—	—	—
—	—	843,646,000	836,607,752	98.9	99.2	—	—	—	—
0.0	42.5	12,839,708,000	12,306,197,670	78.4	95.8	1,987,000	504,850	0.0	25.4
0.3	97.9	16,124,590,000	15,391,157,430	41.6	95.5	3,292,028,000	3,252,463,958	8.8	98.8

区 分		21 貸 付 金				22 補償補填及び賠償	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	—	—
	3 民 生 費	1,000	0	—	—	2,670,000	2,669,827
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	1,188,000	1,188,000	6.6	100.0	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	10,000,000	10,000,000	2.1	100.0	5,476,000	4,794,160
	7 商 工 費	212,500,000	212,500,000	23.8	100.0	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	120,288,000	83,911,626
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	560,000	560,000	0.0	100.0	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	224,249,000	224,248,000	1.1	100.0	128,434,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,000,000	0	—	—	—	—
	簡 易 水 道	—	—	—	—	—	—
	墓 園	—	—	—	—	11,670,000	7,638,332
	下 水 道 事 業	—	—	—	—	1,442,380,000	1,442,378,330
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	300,000	0	—	—	—	—
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,300,000	—	—	—	1,454,050,000	1,450,016,662
合 計		226,549,000	224,248,000	0.6	99.0	1,582,484,000	1,541,392,275

(単位:円・%)

債金		23 償還金利息及び割引料				24 投資及び出資金			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	95,280,000	94,804,484	2.8	99.5	—	—	—	—
0.0	100.0	37,219,000	37,147,493	0.5	99.8	—	—	—	—
—	—	206,000	205,000	0.0	99.5	214,846,000	213,046,326	8.9	99.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1.0	87.5	17,000	17,000	0.0	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3.8	69.8	11,000	10,055	0.0	91.4	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	4,213,000	4,211,800	0.3	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	2,191,494,000	2,190,471,245	100.0	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.4	71.1	2,328,440,000	2,326,867,077	10.9	99.9	214,846,000	213,046,326	1.0	99.2
—	—	6,854,000	5,855,119	0.1	85.4	—	—	—	—
—	—	5,401,000	5,399,720	39.9	100.0	—	—	—	—
46.2	65.5	2,240,000	2,239,600	13.5	100.0	—	—	—	—
45.0	100.0	970,503,000	968,209,821	30.2	99.8	—	—	—	—
—	—	92,018,000	91,902,816	2.1	99.9	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,606,000	1,308,024	0.2	81.4	—	—	—	—
9.2	99.7	1,078,622,000	1,074,915,100	6.8	99.7	—	—	—	—
4.2	97.4	3,407,062,000	3,401,782,177	9.2	99.8	214,846,000	213,046,326	0.6	99.2

区 分		25 積 立 金				26 寄 附	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	885,841,000	885,841,000	25.9	100.0	100,000	100,000
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	—	—
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	885,841,000	885,841,000	4.2	100.0	100,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險	80,330,000	80,300,571	1.1	100.0	—	—
	簡 易 水 道	—	—	—	—	—	—
	墓 園	—	—	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 險 (保 險 事 業 勘 定)	41,357,000	41,352,504	0.9	100.0	—	—
	介 護 保 險 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	121,687,000	121,653,075	0.8	100.0	—	—
合 計		1,007,528,000	1,007,494,075	2.7	100.0	100,000	100,000

(単位:円・%)

金		27 公 課 費				28 繰 出 金			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	100.0	1,530,000	1,352,900	0.0	88.4	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	1,294,857,000	1,236,035,872	17.2	95.5
—	—	—	—	—	—	715,521,000	715,186,483	30.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	1,200,000,000	1,200,000,000	54.1	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	100.0	1,530,000	1,352,900	0.0	88.4	3,210,378,000	3,151,222,355	14.8	98.2
—	—	—	—	—	—	9,288,000	9,288,000	0.1	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	52,630,000	52,628,500	1.6	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	52,630,000	52,628,500	0.3	100.0	9,288,000	9,288,000	0.1	100.0
0.0	100.0	54,160,000	53,981,400	0.1	99.7	3,219,666,000	3,160,510,355	8.5	98.2

(単位:円・%)

区 分		予 備 費		合 計			
		予算現額	支出済額 (充用額)	予算現額	支 出 済 額		
					金 額	構成比	執行率
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	208,763,000	204,791,328	1.0	98.1
	2 総 務 費	—	—	3,499,158,000	3,418,309,826	16.1	97.7
	3 民 生 費	—	—	7,467,627,000	7,176,890,072	33.7	96.1
	4 衛 生 費	—	—	2,433,103,000	2,386,160,380	11.2	98.1
	5 労 働 費	—	—	18,808,000	18,079,158	0.1	96.1
	6 農林水産業費	—	—	547,732,000	485,584,373	2.3	88.7
	7 商 工 費	—	—	901,337,000	891,353,219	4.2	98.9
	8 土 木 費	—	—	2,387,584,000	2,218,118,809	10.4	92.9
	9 消 防 費	—	—	717,023,000	711,573,553	3.3	99.2
	10 教 育 費	—	—	1,569,424,000	1,516,817,798	7.1	96.6
	11 災 害 復 旧 費	—	—	169,537,000	62,136,253	0.3	36.7
	12 公 債 費	—	—	2,191,495,000	2,190,471,245	10.3	100.0
	13 諸 支 出 金	—	—	2,000	0	—	—
	14 予 備 費	16,344,000	(65,893,000)	16,344,000	0	—	—
	小 計	16,344,000	(65,893,000)	22,127,937,000	21,280,286,014	100.0	96.2
特 別 会 計	国民健康保険	21,084,000	(0)	7,445,496,000	7,206,773,191	45.9	96.8
	簡 易 水 道	2,000,000	(0)	17,062,000	13,528,933	0.1	79.3
	墓 園	1,975,000	(25,000)	23,159,000	16,537,737	0.1	71.4
	下 水 道 事 業	109,029,000	(0)	3,400,039,000	3,208,176,768	20.4	94.4
	介 護 保 險 (保 險 事 業 勘 定)	442,000	(855,000)	4,685,125,000	4,371,775,133	27.9	93.3
	介 護 保 險 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	100,000	(0)	34,392,000	33,075,605	0.2	96.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,000,000	(0)	854,278,000	845,614,074	5.4	99.0
	小 計	135,630,000	(880,000)	16,459,551,000	15,695,481,441	100.0	95.4
合 計		151,974,000	(66,773,000)	38,587,488,000	36,975,767,455	100.0	95.8

(9) 一般・特別会計歳出予算節別執行状況

(単位:円・%)

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				人口1人当たり 執行額(52,073人)
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度 比	
1 報 酬	183,821,559	0.5	97.9	93.3	3,530
2 給 料	1,594,903,166	4.3	99.7	99.0	30,628
3 職 員 手 当 等	1,187,469,290	3.2	98.5	88.2	22,804
4 共 済 費	554,948,194	1.5	99.4	91.8	10,657
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	744,225	0.0	74.9	75.0	14
7 賃 金	319,276,570	0.9	96.1	104.3	6,131
8 報 償 費	88,979,267	0.2	91.7	115.8	1,709
9 旅 費	34,389,180	0.1	77.6	96.0	660
10 交 際 費	1,437,676	0.0	69.0	138.9	28
11 需 用 費	533,821,917	1.4	90.2	99.3	10,251
12 役 務 費	173,365,072	0.5	89.7	102.6	3,329
13 委 託 料	2,869,121,253	7.8	95.4	101.5	55,098
14 使用料及び賃借料	276,672,751	0.7	95.5	103.9	5,313
15 工 事 請 負 費	763,637,764	2.1	73.4	63.7	14,665
16 原 材 料 費	19,682,586	0.1	91.8	81.1	378
17 公 有 財 産 購 入 費	27,395,756	0.1	85.9	191.9	526
18 備 品 購 入 費	99,925,233	0.3	97.9	79.7	1,919
19 負担金補助及び交付金	15,391,157,430	41.6	95.5	99.7	295,569
20 扶 助 費	3,252,463,958	8.8	98.8	103.0	62,460
21 貸 付 金	224,248,000	0.6	99.0	76.2	4,306
22 補償補填及び賠償金	1,541,392,275	4.2	97.4	88.5	29,601
23 償還金利子及び割引料	3,401,782,177	9.2	99.8	92.3	65,327
24 投 資 及 び 出 資 金	213,046,326	0.6	99.2	1,742.4	4,091
25 積 立 金	1,007,494,075	2.7	100.0	118.7	19,348
26 寄 附 金	100,000	0.0	100.0	—	2
27 公 課 費	53,981,400	0.1	99.7	134.7	1,037
28 繰 出 金	3,160,510,355	8.5	98.2	98.3	60,694
計	36,975,767,455	100.0	95.8	97.9	710,076
予 算 不 用 額	1,156,468,545	翌 年 度 繰 越 額			455,252,000

(注)予算不用額には、予備費不用額 151,974千円(一般会計16,344千円、特別会計135,630千円)を含む。

人口は、本年度末の住民基本台帳人口である。

(10) 一般会計歳入額等に対する市債（特別会計は除く）の割合等

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			前 年 比		す う 勢 比	
		28 年 度	27 年 度	26 年 度	28/27	27/26	28年度	27年度
発 行 額		1,550,900	2,008,900	2,748,800	77.2	73.1	56.4	73.1
市 債 割 合	歳 入	7.1	9.1	12.0	/	/	/	/
	歳 出	7.3	9.4	12.3				
	市 税	19.8	25.1	32.0				
	自 主 財 源	13.4	18.2	22.4				
元 金 償 還 額		1,962,213	2,005,617	1,918,526	97.8	104.5	102.3	104.5
利 子 支 払 額		228,257	259,660	280,869	87.9	92.4	81.3	92.4
本 年 度 末 現 在 高		23,402,065	23,813,377	23,810,094	98.3	100.0	98.3	100.0

(注) すう勢比は、26年度を基準年度とした。